

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【事業年度】	第108期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	株式会社ミツウロコグループホールディングス
【英訳名】	Mitsuuroko Group Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長グループCEO 田島 晃平
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03(3275)6300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役トレジャラー・ファイナンスセンター長 児島 和洋
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03(3275)6300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役トレジャラー・ファイナンスセンター長 児島 和洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	211,461	232,211	221,270	190,990	205,682
経常利益 (百万円)	4,687	5,290	4,361	4,589	4,743
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,607	2,824	2,654	2,626	2,698
包括利益 (百万円)	3,633	4,321	3,701	2,684	4,223
純資産額 (百万円)	65,129	67,114	70,789	72,434	74,482
総資産額 (百万円)	120,225	128,265	128,658	128,479	131,537
1株当たり純資産額 (円)	1,010.08	1,078.79	1,102.57	1,125.92	1,187.14
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.15	44.53	42.32	41.02	42.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.1	52.2	54.9	56.1	56.4
自己資本利益率 (%)	4.1	4.3	3.9	3.7	3.7
株価収益率 (倍)	12.3	13.5	13.2	13.5	16.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,802	4,850	6,172	8,179	5,336
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,685	1,944	11,229	4,988	2,059
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,905	1,691	279	2,917	5,389
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	17,971	19,185	36,867	37,150	35,037
従業員数 (人)	1,705	1,731	1,698	1,674	1,661
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[322]	[320]	[388]	[640]	[906]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第108期の1株当たり純資産額の算定上、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (百万円)	5,276	6,174	6,398	5,557	6,380
経常利益 (百万円)	2,041	2,263	2,869	1,736	2,466
当期純利益 (百万円)	1,608	1,940	2,410	1,467	1,855
資本金 (百万円)	7,077	7,077	7,077	7,077	7,077
発行済株式総数 (株)	68,137,308	68,137,308	68,137,308	68,137,308	68,137,308
純資産額 (百万円)	60,314	61,364	64,740	65,394	66,413
総資産額 (百万円)	78,476	78,673	88,673	90,218	87,706
1株当たり純資産額 (円)	935.51	986.63	1,010.06	1,019.44	1,061.92
1株当たり配当額 (円)	15.00	16.00	16.00	16.00	18.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.73	30.55	38.37	22.89	29.09
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.9	78.0	73.0	72.5	75.7
自己資本利益率 (%)	2.7	3.2	3.8	2.3	2.8
株価収益率 (倍)	19.9	19.7	14.5	24.1	23.7
配当性向 (%)	60.7	52.4	41.7	69.9	61.9
従業員数 (人)	4	4	11	13	14

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第108期の1株当たり純資産額の算定上、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## 2【沿革】

明治43年	創業者田島達策が経営する三鱗運送部の別部門として三鱗石炭部と称して石炭販売業に進出
大正8年	三鱗石炭株式会社に改組改称
大正15年5月	三井物産株式会社と三鱗石炭株式会社との資本提携により資本金30万円をもって三鱗煉炭原料株式会社設立(払込資本金125千円)
昭和8年3月	三鱗無煙炭株式会社に商号変更
昭和23年3月	過度経済力集中排除法の適用を受け三井物産株式会社及び姉妹会社との系列を解消
昭和28年3月	石油製品の取扱開始
昭和33年1月	本社ビルを東京都千代田区外神田に完成、不動産賃貸業を併営
昭和34年11月	L Pガスの本格的取扱いを開始、各地にL Pガスプラントの設置に着手
昭和36年6月	東京煉炭株式会社、横浜煉炭株式会社、栃木三鱗株式会社、永沼燃料株式会社、湘南燃料株式会社の5社と合併して商号を株式会社ミツウロコに変更
昭和37年8月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和42年5月	本社を東京都千代田区外神田より東京都中央区日本橋室町に移転
昭和45年6月	神奈川県横浜市にレジャー産業への進出をはかり、株式会社ハマボール(現:株式会社ハマエステート)を設立(現・連結子会社)
昭和47年8月	株式を東京証券取引所市場第一部へ指定替え
昭和49年4月	L Pガス配送の合理化をはかるため、L Pガス供給センターシステムを開発
昭和49年12月	物流の合理化等をはかるため、千葉県千葉市に千葉流通株式会社(現:京葉ミツウロコ株式会社)を設立(現・連結子会社)、各地域にも流通会社を設立
昭和52年7月	リース業等の会社として、東京都中央区に株式会社サンアンドキュー(現:株式会社ミツウロコリース)を設立(現・連結子会社)
昭和53年9月	本社を東京都中央区日本橋室町より東京都中央区日本橋本町に移転
昭和58年6月	コンピュータ等の情報機器販売に進出
昭和60年10月	L Pガス等の事務処理を効率化するため、埼玉県熊谷市に株式会社アイコン(現:ミツウロコクリエイティブソリューションズ)を設立(現・連結子会社)
平成10年10月	ゼネラル石油株式会社とエッソ石油株式会社からL Pガスの営業の譲り受け等により、関西地域への進出をはかる
平成12年3月	風力発電事業への進出をはかるため、東京都中央区に合弁会社エムアンドディーグリーンエネルギー株式会社(現:ミツウロコグリーンエネルギー株式会社)を設立(現・連結子会社)
平成15年8月	ミネラルウォーター事業に進出、「富士の宝物」バナジウム63天然水の販売を開始
平成18年2月	本社を東京都中央区日本橋本町より東京都千代田区外神田に移転
平成21年3月	神奈川県横浜市にアミューズメント施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」グラウンドオープン
平成22年3月	山梨県山中湖村にミネラルウォーター製造の新工場「山中湖工場」が竣工、4月から稼動
平成22年4月	関東・東北地区の物流機能を統合したロジトライ関東株式会社(現:ロジトライ株式会社)、ロジトライ東北株式会社が発足(現・連結子会社)
平成23年1月	グループ初のバイオマス発電所「株式会社岩国ウッドパワー」(現:株式会社ミツウロコ岩国発電所)(山口県岩国市)の株式を取得(現・連結子会社)
平成23年10月	会社分割(吸収分割)により持株会社制による経営体制へ移行し、商号を株式会社ミツウロコグループホールディングスに変更
平成25年10月	本社を東京都千代田区外神田より東京都中央区京橋に移転
平成26年10月	岐阜県海津市に本社・飲料水製造工場を有する勝水株式会社(現:株式会社ミツウロコビバレッジ)が新設する会社の全株式を取得 これにより西日本エリアに生産・販売拠点を有し、全国への販売・物流体制が整い、生産拠点の分散化、新ブランドが追加される
平成26年12月	「カールスジュニア」レストランの日本国内における店舗の運営及び「カールスジュニア」レストランのフランチャイズ事業展開における国内独占権を獲得し、カールスジュニアジャパン株式会社を設立
平成27年8月	「神原ミツウロコ株式会社」設立により、徳島市を中心に新たな地域でL Pガス販売事業を開始し、初の四国への進出をはかる
平成28年3月	米国カリフォルニア発のプレミアムバーガーレストランチェーン「カールスジュニア」の東京一号店となる「秋葉原レストラン」を東京都千代田区にオープン
平成28年4月	連結子会社である株式会社ミツウロコプロビジョンズが株式会社ファミリーマートとの包括提携契約を締結し、株式会社ココストアリテール(現:株式会社ミツウロコグローサリー)の全株式を取得(現・連結子会社)
平成29年4月	株式会社スイーツスタイルの全株式を取得し、フード&プロビジョンズ事業を拡大

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社46社及び関連会社15社で構成され、主な事業内容とグループ各社の当該事業における位置付けは次のとおりです。なお、以下の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」における事業区分と同一です。また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

#### (1) エネルギー事業

- 卸売部門 : 当社グループの主たる事業として(株)ミツウロコが石油製品、LPガス等各種燃料及び住宅関連機器類の卸売等を行っております。
- スタンド部門 : ミツウロコ石油(株)が主として(株)ミツウロコエナジーフォースから仕入れたガソリン、軽油等を販売しております。
- ガス小売部門 : (株)ミツウロコ及びイチハラミツウロコ(株)、北海道ミツウロコ(株)他5社の連結子会社がLPガスを一般需要家に販売しております。
- 業務請負部門 : 京葉ミツウロコ(株)他15社の連結子会社が(株)ミツウロコのガス小売部門の業務を請負っております。
- 運送部門 : ロジトライ(株)他4社の連結子会社がLPガス等の配送を行っております。
- その他の部門 : (株)ミツウロコクリエイティブソリューションズ、(株)ミツウロコエンジニアリング及び(株)メックサービスがエネルギー関連の支援業務を行っております。

- #### (2) PM/健康・スポーツ事業
- : (株)トライフォース及び(株)ハマエステートがオフィスビル、マンション等の賃貸を一般需要家に行っております。また、(株)トライフォースが横浜のアミューズメント施設「HAMABOWLEAS」において温浴施設「SPA EAS(スパイアス)」等の健康・スポーツをテーマとした施設経営を行っております。

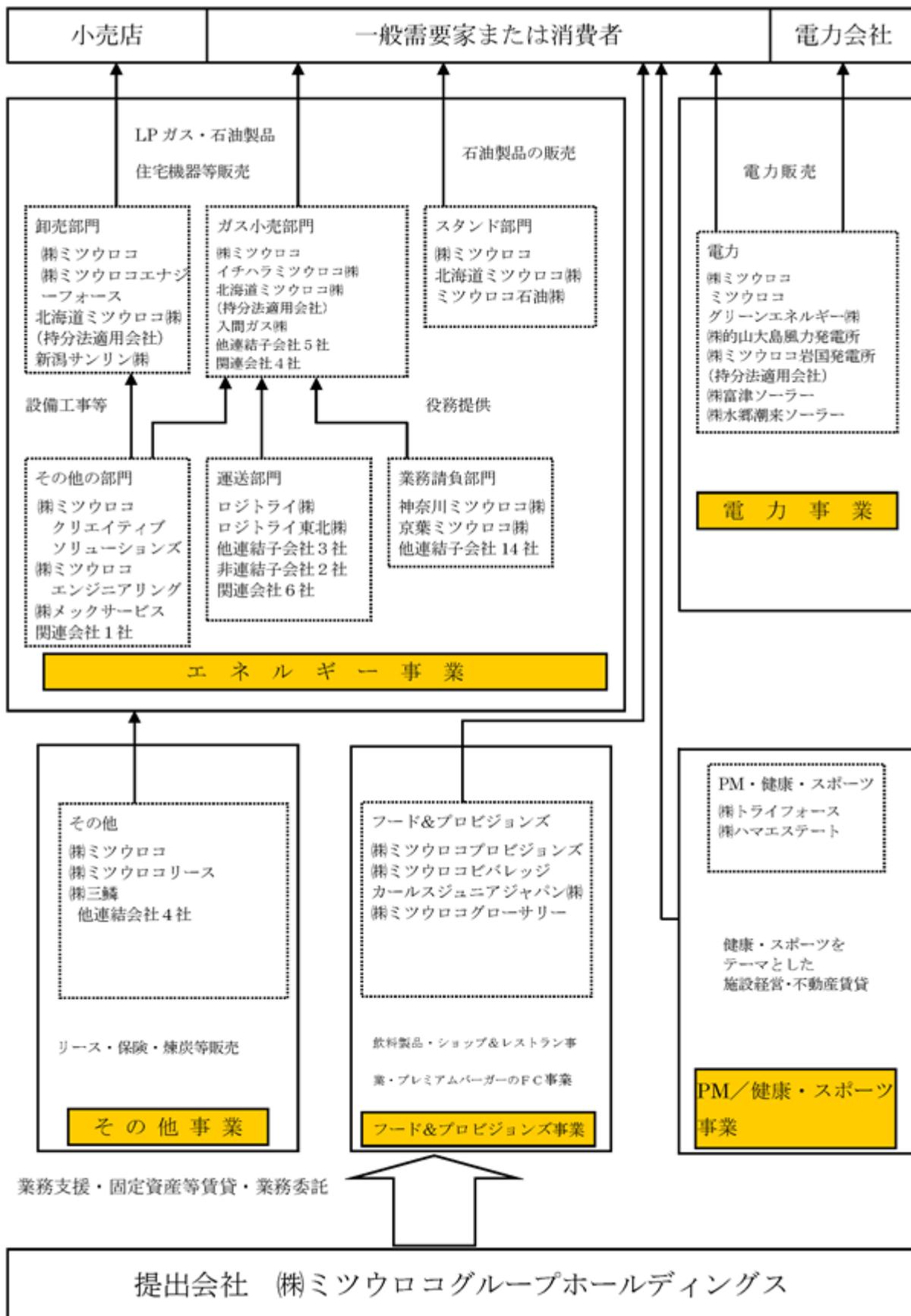
- #### (3) 電力事業
- : ミツウロコグリーンエネルギー(株)が風力発電による電力会社への電力卸売と一般需要家への電力小売を、(株)的山大島風力発電所が風力発電による電力会社への電力卸売を、(株)ミツウロコ岩国発電所がミツウロコグリーンエネルギー(株)の電力小売電源としてバイオマス発電を、(株)ミツウロコが一般需要家への電力小売を行っております。また、(株)富津ソーラー及び(株)水郷潮来ソーラーが太陽光発電によるミツウロコグリーンエネルギー(株)の電力小売電源、電力会社への電力卸売を行っております。

- #### (4) フード&プロビジョンズ事業
- : (株)ミツウロコピバレッジが飲料水の製造及び販売業、(株)ミツウロコが飲料水を一般需要家へ販売等を行っております。また、事業テーマを「Natural Handmade DELICATERIA」と設定して、(株)ミツウロコプロビジョンズが施設内売店及びカフェテリア等のショップ&レストラン事業、カールスジュニアジャパン(株)がプレミアムバーガーレストランチェーン、(株)ミツウロコグロースリーがボランタリーチェーンの店舗運営を行っております。

- #### (5) その他事業
- : (株)ミツウロコリースがリース業、(株)三鱗が保険代理業をしております。

- (注) 1. 平成28年4月1日に(株)ミツウロココーポレーションは(株)ミツウロコエナジーフォースへ、(株)ミツウロコピバレッジは(株)ミツウロコプロビジョンズへ、勝水(株)は(株)ミツウロコピバレッジへ商号を変更いたしました。
2. 平成28年8月1日にいわきミツウロコガス(株)はイチハラミツウロコ(株)へ商号を変更いたしました。
3. 平成29年4月1日に(株)ココストアリテールは、(株)ミツウロコグロースリーへ商号を変更いたしました。本報告書では新社名に統一して記載しております。
- なお、当連結会計年度より、(株)ミツウロコグロースリーを連結の範囲に含めております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ミツウロコ	東京都中央区	10	エネルギー事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 あり 債務保証 経営サポート 事務所・店舗
㈱ミツウロコエナ ジーフォース	東京都中央区	10	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 あり - 経営サポート -
㈱トライフォース	神奈川県横浜市西区	10	PM/健康・ スポーツ事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 あり - 経営サポート 事務所・店舗
ミツウロコ石油㈱	東京都中央区	50	エネルギー事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 あり - - ガソリンスタンド設備
京葉ミツウロコ㈱	千葉県千葉市稲毛区	25	〃	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 あり - - 事務所・店舗
神奈川ミツウロコ㈱	神奈川県厚木市	40	〃	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 あり - - 事務所・店舗
群馬ミツウロコ㈱	群馬県前橋市	25	〃	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 あり - - 事務所・店舗
埼玉ミツウロコ㈱	埼玉県熊谷市	25	〃	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 あり - - 事務所・店舗
茨城ミツウロコ㈱	茨城県水戸市	21	〃	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 あり - - 事務所・店舗
栃木ミツウロコ㈱	栃木県宇都宮市	30	〃	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 あり - - 事務所・店舗
ロジトライ東北㈱	宮城県仙台市宮城野区	20	〃	90.0 (90.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 あり - - 事務所・店舗
福島ミツウロコ㈱	福島県本宮市	20	〃	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 あり - - 事務所・店舗
ロジトライ中部㈱	愛知県名古屋市 中川区	30	〃	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 あり - - 事務所・店舗
岩手ミツウロコ㈱	岩手県盛岡市	10	〃	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 あり - - 事務所・店舗
青森ミツウロコ㈱	青森県青森市	10	〃	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 あり - - 事務所・店舗

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	
東北ミツウロコ(株)	宮城県 仙台市 青葉区	10	エネルギー事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - 事務所・店舗
ロジトライ(株)	東京都 中央区	20	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - 経営サポート -
北海道ミツウロコ(株)	北海道 札幌市 豊平区	20	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - 事務所・店舗
多摩ミツウロコ(株)	東京都 羽村市	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - 事務所・店舗
関西ミツウロコ(株)	大阪府 堺市北区	31	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - 事務所・店舗
ロジトライ関西(株)	大阪府 堺市北区	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり あり - 事務所・店舗
(株)ゼネックス	神奈川県 川崎市 多摩区	30	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - 事務所
峡南ガス(株)	山梨県 西八代郡 市川三郷町	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - 事務所
陸奥高圧ガス(株)	青森県 五所川原市	50	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり あり - L P ガス供給設備
山梨ミツウロコガス(株)	山梨県 中央市	12	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - 事務所・店舗
イチハラミツウロコ(株)	福島県 いわき市	10	"	70.0 (70.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - L P ガス供給設備
(株)米沢産業	石川県 白山市	90	"	66.0 (66.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり あり - L P ガス供給設備
北陸ミツウロコ(株)	石川県 白山市	28	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - -
ミツウロコアーバンガス(株)	東京都 中央区	67	"	99.9 (99.9)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - -
(株)ミツウロコエンジニアリング	東京都 北区	20	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - 設備保守 -

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	
(株)メックサービス	東京都 北区	10	エネルギー事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	- - 設備保守 -
(株)ミツウロコクリエイティブソリューションズ	埼玉県 さいたま市 大宮区	30	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - 経営サポート、事務委託 -
(株)ミナミ燃料	群馬県 吾妻郡 草津町	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	- - - -
神原ミツウロコ(株)	徳島県 徳島市 南沖洲	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり あり - -
(株)ハマエステート	神奈川県 横浜市西区	10	PM/健康・ スポーツ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - 事務所
(株)ミツウロコプロビジョンズ	東京都 中央区	65	フード&プロビジョンズ事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり 債務保証 経営サポート -
(株)ミツウロコピバレッジ	岐阜県 海津市 南濃町	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - -
(株)三鱗	東京都 中央区	10	その他事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - 経営サポート -
(株)ミツウロコリース	東京都 中央区	200	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - 経営サポート -
カールスジュニア ジャパン(株)	東京都 中央区	100	フード&プロビジョンズ事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり 債務保証 経営サポート -
ミツウロコグリーン エネルギー(株)	東京都 中央区	450	電力事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり 債務保証 経営サポート -
(株)的山大島風力発電所	長崎県 平戸市	10	"	74.9 (74.9)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - -
(株)ミツウロコ岩国発電所	山口県 岩国市	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - -
(株)ミツウロコグローサリー	東京都 中央区	30	フード&プロビジョンズ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - -

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	
(持分法適用関連会社) 新潟サンリン(株)	新潟県 新潟市 中央区	400	エネルギー事業	35.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - -
人間ガス(株)	埼玉県 人間市 扇台	96	"	24.1 (24.1)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - -
(株)富津ソーラー	千葉県 富津市	90	電力事業	49.0 (49.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	- - - -
(株)水郷潮来ソーラー	茨城県 潮来市	90	"	32.0 (32.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	- - - -

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. (株)ミツウロコは特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 議決権の所有割合の( )は、間接所有割合で内数であります。

5. 平成28年4月1日に(株)ミツウロココーポレーションは(株)ミツウロコエナジーフォースへ、(株)ミツウロコピバレッジは(株)ミツウロコプロビジョンズへ、勝水(株)は(株)ミツウロコピバレッジへ商号を変更いたしました。

6. 平成28年8月1日にいわきミツウロコガス(株)はイチハラミツウロコ(株)へ商号を変更いたしました。

7. 平成29年4月1日に(株)コストアリテールは、(株)ミツウロコグロースリーへ商号を変更いたしました。本報告書では新社名に統一して記載しております。

8. (株)ミツウロコ、(株)ミツウロコエナジーフォース、ミツウロコグリーンエネルギー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

#### 主要な損益情報等

##### (株)ミツウロコ

(1) 売上高	129,746百万円
(2) 経常利益	1,890百万円
(3) 当期純利益	1,207百万円
(4) 純資産額	20,228百万円
(5) 総資産額	38,336百万円

##### (株)ミツウロコエナジーフォース

(1) 売上高	60,383百万円
(2) 経常利益	129百万円
(3) 当期純利益	129百万円
(4) 純資産額	2,910百万円
(5) 総資産額	9,220百万円

##### ミツウロコグリーンエネルギー(株)

(1) 売上高	36,166百万円
(2) 経常利益	739百万円
(3) 当期純利益	665百万円
(4) 純資産額	1,843百万円
(5) 総資産額	12,896百万円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エ ネ ル ギ ー 事 業	1,431 [327]
PM/ 健 康 ・ ス ポ ー ツ 事 業	21 [29]
電 力 事 業	74 [15]
フ ー ド & プ ロ ビ ジ ョ ン ズ 事 業	77 [534]
そ の 他 事 業	9 [1]
全 社 ( 共 通 ) ( 注 ) 2	49 [0]
合 計	1,661 [906]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は当連結会計年度の平均人員を[ ]外数で記載しております。

2. 全社(共通)は当社及び連結子会社の管理部門(総務・経理・財務・人事部門等)の人員数であります。

## (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
14	42.1	9.4	7,994

セグメントの名称	従業員数(人)
全 社 ( 共 通 ) ( 注 ) 4	14
合 計	14

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 臨時雇用者はありません。

4. 全社(共通)は当社の管理部門(総務・経理・財務・人事部門等)の人員数であります。

## (3) 労働組合の状況

名 称 全ミツウロコ労働組合

組合員数 748人(平成29年3月31日現在)

労使関係 労使関係は円滑であり、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国の経済情勢は、政府の経済政策等を背景に企業の景況感に持ち直しが見られ、緩やかな回復基調にあるものの、個人消費については、消費者物価の上昇や円相場の不安定な動き等から依然低迷は続き、力強さに欠けるものでした。また、世界経済においても、中国を始めとする景気の減速や英国のEU離脱問題に伴う混乱に加え、米国新大統領の経済、貿易政策の動向が不透明な状況の中、為替相場が不安定な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、LPガス仕入価格や原油価格が上昇に転じるとともに、消費者の「省エネ」意識の定着から世帯あたりのエネルギー使用量は減少傾向にあり、さらに小売市場において消費者の選択思考が強まる等、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

平成28年4月よりスタートした電力の小売全面自由化に伴い、ミツウロコグリーンエネルギー株式会社による従前の高圧電力の販売に加え、低圧電力の販売にも注力の他、株式会社ミツウロコでも家庭用電力「ミツウロコでんき」の提供を開始し、進化するエネルギープロバイダーとして電力事業においても充実したサービスを提供して参りました。加えて、エネルギー周辺事業ではLPガスお客様向け駆けつけサービスの提供や学校内に防犯カメラとアンテナを設置した学校防犯システムの拡販等に努め、お客様に安心・安全・快適なサービスを提供してまいりました。

こうした状況下、LPガス仕入価格や石油製品全般において原油価格が上昇に転じた影響を受けた一方で、当社グループは様々な業務コスト削減策の取り組みにより経営の合理化を進めるとともに、エネルギー事業の拡大を図るため新規顧客の獲得や各事業での積極的な展開に努めた結果、売上高は前期比7.7%増の2,056億82百万円、営業利益は前期比8.1%増の38億94百万円、経常利益は前期比3.3%増の47億43百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比2.8%増の26億98百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。（以下、「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

#### (エネルギー事業)

LPガス事業については、販路拡大施策を通じ大口需要家向けの販売が増加しましたが、家庭用については消費者の“省エネ”意識の定着により引き続き使用量減少傾向にあります。

このような状況下、昨年より推進している通信事業「ミツウロコ光」と4月1日からの電力小売自由化に伴いスタートした「ミツウロコでんき」の提供により、ガス+光+電気によるセット販売で新たな顧客獲得を展開しております。また、駆けつけサービス「ミツウロコあんしんバリュー」もメニューに加え、お客様への安心・安全の品質向上に努めております。

石油事業では、昨年より展開している中古車買取事業「カークル」併設型サービスステーションを松戸高塚店、宇都宮南店、四街道店と新規出店し、計7店舗と事業拡大を図って参りました。

しかし、消費者の選択思考の強まりや、LPガス仕入価格及び原油価格が上昇に転じた影響を受けたことにより、売上高は前期比2.0%減の1,522億25百万円、営業利益は前期比3.2%減の33億67百万円となりました。

#### (PM/健康・スポーツ事業)

健康・スポーツ事業では、オープン8年目を迎える横浜駅西口複合商業施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」において、全館キャンペーン、飲食店キャンペーンを開催いたしました。直営事業である温浴施設「SPA EAS(スパイアス)」では、ボウリング場「Hamabowl(ハマボール)」とあわせ、おもてなし品質向上に努め、Web集客にも注力しました。また、PM(不動産賃貸)事業では、マンションやオフィスビルの入居率向上をめざしリノベーション等施策を積極的に推進した一方で、賃貸用不動産の入替を行ったことにより、不動産賃貸収入は減少いたしました。その結果、売上高は前期比5.0%減の26億50百万円、営業利益は前期比3.5%減の4億30百万円となりました。

#### (電力事業)

小売電気事業では、平成28年4月よりスタートした電力の小売全面自由化に伴い、低圧電力の販売増加に加え、市場での低廉な電力への注目度の高まりから従前の高圧電力販売の需要も増加しました。また、本年度より、福岡市に九州支店を開設し、販売拡大に努めております。その結果、売上高は前期比58.4%増の374億27百万円、営業利益は前期比22.0%減の8億94百万円となりました。

(フード&プロビジョンズ事業)

平成28年3月にオープンした米国カリフォルニア発プレミアムバーガーレストランチェーン「カールスジュニア秋葉原レストラン」に加え、10月に2号店となる「カールスジュニアららぽーと湘南平塚レストラン」をショッピングモール内に初出店いたしました。飲料水事業では、平成27年の岐阜養老工場の取得により、西日本エリアの営業を強化し、販売量増加につなげております。また、昨年に引き続き施設内売店及びカフェテリア等の店舗数拡大をはかるとともに、株式会社ココストアリテールの全株式を取得したことにより、売上高は前期比62.0%増の98億74百万円、営業損益は前期比1億64百万円悪化の80百万円の営業損失(前期は84百万円の営業利益)となりました。

(その他事業)

リース事業における取扱高の伸張及び前年度に計上していた貸倒引当金繰入額がリスク債権の減少に伴い大幅に減少したことや、通信サービス拡充による顧客開拓を行ったこと等により、売上高は前期比10.6%増の35億4百万円、営業損益は前期比8億43百万円改善の2億19百万円の営業利益(前期は6億23百万円の営業損失)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、53億36百万円(前期比34.8%減)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益44億10百万円、仕入債務の増加41億69百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、20億59百万円(前期は49億88百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出12億48百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、53億89百万円(前期は29億17百万円の支出)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出26億94百万円、自己株式の取得による支出11億15百万円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比21億12百万円(5.7%)減少し、350億37百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電力事業	2,357	106.1
フード&プロビジョンズ事業	2,339	115.5
その他事業	117	76.0
合計	4,814	109.4

(注)1. 電力事業については風力発電会社等の電力生産実績、フード&プロビジョンズ事業については(株)ミツウロコピバレッジの飲料水生産実績、その他事業については(株)ミツウロコの煉炭生産実績であり、それぞれ実際生産金額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
エネルギー事業	135,528	100.1
電力事業	33,306	167.9
フード&プロビジョンズ事業	3,818	196.0
その他事業	930	104.3
合 計	173,584	109.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
エネルギー事業	152,225	98.0
PM / 健康・スポーツ事業	2,650	95.0
電力事業	37,427	158.4
フード&プロビジョンズ事業	9,874	162.0
その他事業	3,504	110.6
合 計	205,682	107.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 経営方針

当社グループでは、経営理念を「わたしたちは、豊かなくらしのにないてとして、常に正道に立ち、お客様起点で社業を運営します。」と掲げ、エネルギーを中心とした生活者周辺サービスの充実をはかっております。

常に生活者目線で新しいサービスを拡充していくのはもちろんのこと、自然エネルギーの活用や省エネ住宅機器の設置推進等により、引き続き地球環境保全へ貢献してまいります。

また、特にエネルギー製品では「安全・安心」を最優先して提供できるよう保安への取り組みを継続的に強化し、事業活動ではコンプライアンスに重点を置き、企業の社会的責任を果たしてまいります。

## (2) 経営戦略等

経営理念に掲げる「豊かなくらしのにないて」となるべく、コア事業であるエネルギー周辺事業の競争力を維持しながら、主として以下事項に注力してまいります。

自社電源を保有する優位性を最大限活用するため、電気の販売ならびに電力の供給等をはじめとする電力ビジネスの収益力拡大を目指すとともに、家庭用燃料電池や蓄電機器の普及に注力します。

生活者周辺サービスに強みを持つ当社グループとして、既存事業においても次世代事業においても販売活動の基はお客様であり、お客様を増加させることが当社グループの経営基盤です。今後も当社グループのファンが1軒でも多くなるよう、お客様軒数拡大を図ります。

プレミアムバーガー専門店「カールスジュニア」の積極的な店舗展開、ベーカリー「麻布十番モンタボー」やカフェ「元町珈琲」の運営、ショップ&レストラン事業の展開を中心に「フード&プロビジョンズ事業」

へのさらなる拡充を図り、お客様に満足していただける商品提供とともに、より一層の品質管理とホスピタリティを強化してまいります。

### (3) 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、LPガス仕入価格や原油価格が上昇に転じるとともに、消費者の「省エネ」意識の定着から世帯あたりのエネルギー使用量は減少傾向にあり、さらに小売市場において消費者の選択思考が強まるなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、持株会社である株式会社ミツウロコグループホールディングスの傘下に、エネルギー及び生活周辺サービスを中心とした「株式会社ミツウロコ」、「株式会社ミツウロコエナジーフォース」、エネルギー関連商品の運送を行う「ロジトライ株式会社」、健康・スポーツをテーマとした施設経営と不動産賃貸を営む「株式会社トライフォース」、風力発電所やバイオマス発電所の運営と小売電気事業として電気を販売する「ミツウロコグリーンエネルギー株式会社」及び「株式会社ミツウロコ」、リース事業会社「株式会社ミツウロコリース」、施設内売店及びカフェテリア等のショップ&レストラン事業を行う「株式会社ミツウロコプロビジョンズ」、プレミアムバーガーのフランチャイズ事業を行う「カールスジュニアジャパン(株)」の8事業会社の他、グループ内における共通機能会社「株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズ」、「株式会社三鱗」を含めた合計10社を配置した企業グループとした経営体制を敷いております。

当社グループの中心事業であるエネルギー事業、中でも高い収益力を維持するLPガスは災害時に強い分散型エネルギーとして注目されておりますが、その市場傾向は成熟期にあり、人口減少が見込まれるこれからの時代にあって飛躍的に市場規模が拡大することは見込めず、灯油やガソリン等の石油製品は需要が減少傾向にあります。こうした状況下で競争力を維持し、安定した収益を確保するため、徹底した合理化による事業コストの削減はもとより、次世代の中核となり得る事業の市場開拓と収益力拡大による成長戦略が重要となります。

持株会社制による経営体制により、既存事業・次世代事業の区別なく、それぞれの事業会社に権限と責任を委譲し、迅速な経営判断で環境の変化に対応していくのはもちろん、持株会社は各会社の監督機能としてグループ全体の成長を一義に、人・物・金の重点投資先を戦略的に判断してまいります。

さらに、常に企業の社会的責任の観点に立ち、高い倫理性に基づいた誠実な経営活動・事業活動に努めるとともに、環境保全や省資源に配慮した活動を行い、“豊かなくらしのにないて”として社会の持続的な発展に貢献してまいります。株主の皆様におかれましては、当社グループの経営活動にご理解をいただき、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの株価、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 需要動向について

当社グループの主力商品である石油製品及びLPガスは、一般的に気温が低いと需要が伸びることから、天候により売上高が変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 商品の調達について

当社グループの主力商品である石油製品及びLPガスは、中近東からの輸入に依存しており、原油価格及びLPガスのCP等の変動や、為替レートの動向により売上原価が変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 営業戦略について

当社グループは、家庭用エネルギーである石油製品、LPガス及びその周辺機器を販売することを事業の中心に据えておりますが、同業者間の顧客獲得競争に加え、都市ガスや電力等の競合エネルギーとの競争も激しく、顧客獲得競争の激化による顧客の減少並びに販売価格の低下は、当社グループの収益面に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等について

当社グループの各事業所には、石油製品及びLPガスの貯蔵設備があります。法令上の定期検査、自主保安体制による設備点検、定期的な改修等を行っておりますが、大規模な地震やその他災害等により漏洩事故等を引き起す可能性があります。

(5) 投資等について

当社グループは、経営基盤の強化をはかるため、子会社または関連会社の設立、外部との資本提携等を行っていきます。投資等については、投資リスク等を十分勘案したうえで決定し、投資価値の回収可能性を定期的にチェックいたしますが、予測し難い事態が生じ投資先の財政状態及び経営成績が悪化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他有価証券として所有している時価のある株式については、時価が30%以上下落した場合減損処理を行っておりますが、日本経済の動向及び海外情勢等により予測し難い事態が生じ、大幅な株価下落になり減損損失が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産について

当社グループは、事業用固定資産を数多く所有しておりますが、いずれも事業遂行には必要不可欠なものであり、過去及び現在においても十分なキャッシュ・フローを生成していると認識しております。今後の地価の動向や当社グループの収益状況の変化によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループは、ガス関係では高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律をはじめとする諸規則、石油関係では消防法等数々の法律・規則により規制されております。将来において、現在予見しえない法的規制等が設けられる可能性がありますので、多額の設備投資が必要になる可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 取得による企業結合

当社は、平成29年1月31日開催の取締役会において、株式会社スイートスタイルの全株式を取得し、子会社化することについて決議しました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成29年4月3日付で全株式を取得しました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (2 財務諸表等 (1) 財務諸表) 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、前連結会計年度末比25億54百万円増加の653億4百万円となりました。増加の主な要因としては、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加等によるものです。

#### 固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、前連結会計年度末比5億12百万円増加の662億5百万円となりました。増加の主な要因としては、株価上昇による投資有価証券の増加等によるものです。

#### 負債の部

当連結会計年度における負債の残高は、前連結会計年度末比10億10百万円増加の570億55百万円となりました。増加の主な要因としては、原油価格およびLPガス仕入価格の上昇に伴う支払手形及び買掛金の増加等によるものです。

#### 純資産の部

当連結会計年度における純資産の残高は、前連結会計年度末比20億47百万円増加の744億82百万円となりました。増加の主な要因としては、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加等によるものです。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高はLPガス仕入価格の指標となるCPの上昇や石油製品全般において原油価格が上昇に転じた影響を受けた一方で、様々な業務コスト削減策の取り組みにより経営の合理化を進めるとともに、エネルギー事業の拡大を図るため新規顧客の獲得や各事業での積極的な展開に努めた結果、前期比7.7%増の2,056億82百万円、営業利益は前期比8.1%増の38億94百万円、経常利益は前期比3.3%増の47億43百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比2.8%増の26億98百万円となりました。

なお、各セグメントの状況は以下のとおりです。

#### 売上高の状況

エネルギー事業セグメントにつきましては、消費者の省エネ意識の定着により使用量減少傾向にあること等から前連結会計年度に比べて30億82百万円(2.0%)減少の1,522億25百万円となりました。

PM/健康・スポーツ事業セグメントにつきましては、賃貸用不動産の入替により、不動産賃貸収入が減少したこと等から前連結会計年度に比べて1億39百万円(5.0%)減少の26億50百万円となりました。

電力事業セグメントにつきましては、電力の小売全面自由化に伴い、低圧電力の販売増加等から前連結会計年度に比べて137億99百万円(58.4%)増加の374億27百万円となりました。

フード&プロビジョンズ事業セグメントにつきましては、昨年に引き続き施設内売店及びカフェテリア等の店舗数拡大をはかるとともに、株式会社ココストアリテールの全株式を取得したことにより、前連結会計年度に比べて37億79百万円(62.0%)増加の98億74百万円となりました。

その他事業セグメントにつきましては、リース事業における取扱高の伸張及び通信サービス拡充による顧客開拓等を行なったこと等により、前連結会計年度と比べて3億34百万円(10.6%)増加の35億4百万円となりました。

以上の結果、連結損益計算書の売上高は、前連結会計年度と比べて146億92百万円(7.7%)増加の2,056億82百万円となりました。

## 営業利益の状況

エネルギー事業セグメントにつきましては、LPガス仕入価格の指標となるCPや原油価格が上昇に転じた影響を受けたことにより、前連結会計年度と比べて1億12百万円(3.2%)減少の33億67百万円となりました。

PM/健康・スポーツ事業セグメントにつきましては、賃貸用不動産の入替により、不動産賃貸収入が減少したこと等から、前連結会計年度と比べて15百万円(3.5%)減少の4億30百万円となりました。

電力事業セグメントにつきましては、収益力の高い風力発電事業において風況が低調に推移したことで売電が減少したことにより、前連結会計年度と比べて2億52百万円(22.0%)減少の8億94百万円となりました。

フード&プロビジョンズ事業セグメントにつきましては、施設内売店及びカフェテリア等の店舗数拡大や株式会社ミツウロコグループサリー(旧:株式会社ココストアリテール)の全株式に伴う営業費用増加の影響により、前連結会計年度と比べて1億64百万円悪化の80百万円の営業損失(前期は84百万円の営業利益)となりました。

その他事業セグメントにつきましては、リース事業において前年度に計上していた貸倒引当金繰入額がリスク債権の減少に伴い大幅に減少したこと等により、前連結会計年度と比べて8億43百万円改善し、2億19百万円の営業利益(前期は6億23百万円の営業損失)となりました。

以上の結果、連結損益計算書の営業利益は、前連結会計年度と比べて2億91百万円(8.1%)増加の38億94百万円となりました。

## 経常利益の状況

営業利益が前連結会計年度と比べて2億91百万円増加したことに加え、デリバティブ利益の減少1億15百万円等により前連結会計年度と比べて営業外収益が1億12百万円減少し、経常利益は前連結会計年度に比べて1億53百万円(3.3%)増加の47億43百万円となりました。

## 親会社株主に帰属する当期純利益の状況

固定資産売却益の減少10億24百万円等により前連結会計年度に比べて特別利益が11億71百万円減少したものの、固定資産除却損の減少3億15百万円、投資有価証券評価損の減少3億46百万円、減損損失の減少1億円99百万円等により前連結会計年度に比べて特別損失が8億25百万円減少し、法人税等合計が1億95百万円減少したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べて72百万円(2.8%)増加の26億98百万円となりました。

## (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動の結果得られた資金が、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の増加、仕入債務の増加等の要因により、53億36百万円(前期比34.8%減)となりました。

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出等の要因により、20億59百万円(前期は49億88百万円の支出)となりました。

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出、配当金の支払額等の要因により、53億89百万円(前期は29億17百万円の支出)となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売の拡充と賃貸収入等の増強をはかるため、当連結会計年度はエネルギー事業を中心に全体で24億39百万円の設備投資を実施しました。

エネルギー事業セグメントの設備投資額は14億13百万円で、主に各顧客のL P G供給設備の設置・改修に係るものであります。

PM/健康・スポーツ事業セグメントの設備投資額は1億34百万円で、主にハマボールイアスの機械装置等の整備に係るものであります。

電力事業セグメントの設備投資額は1億74百万円で、主に監視システム等のリース資産取得に係るものであります。

フード&プロビジョンズ事業セグメントの設備投資額は2億32百万円で、主に(株)ミツウロコグローサリーの株式取得に伴う固定資産の増加に係るものです。

その他事業セグメントの設備投資額は2億5百万円で、主に通信事業に関する器具備品の拡充に係るものであります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物、 構築物	機械及び 装置、車 両運搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具及 び備品	ソフト ウェア		合計
郡山工場 他 (福島県郡山市)	その他事業	煉炭の生産 設備	16	3	- - [7,886]	0	0	21	-
本社事業所 他 (東京都中央区他)	エネルギー 事業	L P ガス・ 石油製品 販売設備	1,493	1,003	8,439 (248,691) [74,976]	30	420	11,388	-
V I P大島 他 (東京都江東区他)	PM/健康・ スポーツ 事業	賃貸マン ション等	2,445	5	3,978 (26,968) [1,932]	3	-	6,433	-
ハマボールイアス (神奈川県横浜市西 区)	PM/健康・ スポーツ 事業	温浴施設 他	3,941	88	33 (5,211) -	16	0	4,080	-
中部事業部 他 (愛知県名古屋市他)	フード&プロ ビジョンズ 事業	倉庫等	5	-	- - -	0	-	5	-
本社事務所 他 (東京都中央区他)	-	その他	319	2	334 (6,752)	139	409	1,205	14
合 計	-	-	8,222	1,105	12,786 (287,622) [84,794]	190	830	23,135	14

## (2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ミツウロコ	本社事業所 (東京都中央 区他)	エネルギー 事業等	L Pガス供 給設備等	690	1,799	- - [46,301]	89	139	2,717	797 [10]
(株)ミツウロコエ ナジーフォース	本社事業所 (東京都中央 区他)	"	太陽光発電 設備等	8	694	- - [61,954]	268	0	972	3 [-]
陸奥高圧ガス(株)	本社事業所 (青森県五所 川原市)	"	L Pガス供 給設備等	31	30	222 (10,002) -	5	0	289	12 [1]
(株)米沢産業	本社事業所 (石川県白山 市他)	"	"	66	9	253 (4,823) [1,935]	-	0	329	12 [6]
北海道ミツウロ コ(株)	本社事業所 (北海道札幌 市他)	"	"	93	103	- -	30	0	226	46 [22]
ミツウロコ石油 (株)	ガソリンスタ ンド (千葉県千葉 市他)	"	ガソリンス タンド設備 等	14	13	63 (1,109) -	20	6	118	31 [60]
(株)ハマエステー ト	賃貸用マン ション (神奈川県川 崎市他)	PM/健康・ スポーツ 事業	賃貸用不動 産	415	-	1,080 (3,617) -	-	0	1,496	1 [-]
ミツウロコグ リーンエネル ギー(株)	神栖風力発電 所 他 (茨城県神栖 市他)	電力事業	風力発電 設備	103	732	51 (87,733) [59,468]	85	15	988	74 [17]
(株)的山大島風力 発電所	的山大島風力 発電所 (長崎県平戸 市)	"	"	269	1,758	- - [358,395]	-	0	2,028	- [-]
(株)ミツウロコ岩 国発電所	岩国バイオマ ス発電所 (山口県岩国 市)	"	バイオマス 発電設備	245	214	383 (31,873) -	171	3	1,018	- [-]
(株)ミツウロコ リース	本社事業所 (東京都中央 区)	その他事業	リース資産 等	0	7	191 (161) -	-	16	215	4 [2]
(株)ミツウロコブ ロビジョンズ	鳴沢工場 他 (山梨県南都 留郡鳴沢村 他)	フード&ブ ロビジョン ズ事業	飲料水製造 設備等	231	0	82 (1,733) [4,313]	24	14	353	21 [533]
(株)ミツウロコピ パレッジ	岐阜養老工 場 他 (岐阜県海津 市 他)	"	"	0	59	- - [49,407]	484	2	547	36 [1]
カールスジュニ アジャパン(株)	本社事業所 (東京都中央 区他)	"	店舗設備等	125	29	- - -	-	7	162	6 [185]

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含まれておりません。  
2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。  
3. 土地の[ ]は、関係会社以外からの借用中のものの面積を外書しております。  
4. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,735,000
計	197,735,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,137,308	68,137,308	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	68,137,308	68,137,308	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日	-	68,137,308	-	7,077	5,400	366

(注)平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

## (6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	16	254	59	-	3,349	3,708	-
所有株式数 (単元)	-	215,115	3,002	281,175	15,537	-	165,969	680,798	57,508
所有株式数の 割合(%)	-	31.60	0.44	41.30	2.28	-	24.38	100.00	-

(注)1.自己株式5,303,160株は、「個人その他」の欄に53,031単元を、「単元未満株式の状況」の欄に60株を含めて記載しております。

2.「金融機関」の欄には、株式給付信託(BBT)に関して資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式2,931単元が含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,544	8.13
田島株式会社	東京都中央区京橋3-1-1	4,327	6.35
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	3,931	5.76
東燃ゼネラル石油株式会社	東京都港区港南1-8-15	3,894	5.71
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口	東京都中央区晴海1-8-12	3,135	4.60
リンナイ株式会社	愛知県名古屋市中川区福住町2-26	2,682	3.93
全国ミツウロコ会持株会	東京都中央区京橋3-1-1	2,088	3.06
橋本産業株式会社	東京都台東区上野1-15-5	2,032	2.98
株式会社パロマ	愛知県名古屋市長区瑞穂区桃園町6-23	1,685	2.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,676	2.46
計	-	30,996	45.49

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,135千株であります。

2. 上記のほか、自己株式が5,303千株あります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,303,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 277,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,498,800	624,988	-
単元未満株式	普通株式 57,508	-	-
発行済株式総数	68,137,308	-	-
総株主の議決権	-	624,988	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託(BBT)に関して資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式293,100株(議決権2,931個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミツウロコグループホールディングス	東京都中央区 京橋3-1-1	5,303,100	-	5,303,100	7.78
(相互保有株式) 新潟サンリン株式会社	新潟県新潟市中央区 東出来島11-18	271,900	-	271,900	0.39
(相互保有株式) 伊香保ガス株式会社	群馬県渋川市 伊香保町伊香保 549-19	6,000	-	6,000	0.00
計	-	5,581,000	-	5,581,000	8.19

(注) 株式給付信託(BBT)に関して資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式293,100株は、上記自己株式等に含まれておりません。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年2月6日)での決議状況 (取得期間 平成29年2月7日~平成29年2月7日)	1,380,000	983,940,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,312,400	935,741,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	67,600	48,198,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.9	4.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	4.9	4.9

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	706	445,560
当期間における取得自己株式	8	5,808

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (第三者割当による自己株式の処分)				
保有自己株式数	5,303,160		5,303,168	

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当期においては、上記方針に基づき第108期配当金として、普通配当を前期に比べて1株当たり2円増配し、年18円として実施することを決議しました。この結果、当期の配当性向は単体61.9%、連結42.5%となりました。

内部留保資金については、今後も中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上、並びに株主価値増大に努めてまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年5月9日 取締役会決議	1,131	18

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	607	620	623	682	778
最低(円)	423	446	494	502	479

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	704	720	726	729	778	758
最低(円)	576	651	682	693	704	674

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

## 5【役員の状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 グループ CEO	-	田島 晃平	昭和46年11月8日生	平成7年4月 三井物産㈱入社 " 14年6月 当社取締役就任 " 15年4月 当社取締役経営企画本部長に就任 " 15年6月 当社常務取締役経営企画本部長に 就任 " 16年4月 当社常務取締役アクア事業本部長 兼連結カンパニー推進本部副本部 長に就任 " 17年4月 当社代表取締役副社長に就任 " 19年6月 当社代表取締役社長に就任 " 23年4月 当社代表取締役社長兼ゆたかなく らし研究所長に就任 " 23年10月 当社代表取締役社長兼ゆたかなく らし研究所長、㈱ミツウロコ代表 取締役社長に就任 " 25年4月 当社代表取締役社長兼グループC EO兼ゆたかなくらし研究所長、 ㈱ミツウロコ代表取締役社長に就 任 " 25年7月 当社代表取締役社長兼グループC EO、㈱ミツウロコ代表取締役社 長に就任 " 26年12月 当社代表取締役社長兼グループC EO、㈱ミツウロコ代表取締役社 長、カールスジュニアジャパン㈱ 代表取締役会長に就任 " 27年4月 当社代表取締役社長兼グループC EO、㈱ミツウロコ代表取締役社 長、㈱ミツウロココーポレーショ ン(現㈱ミツウロコエナジーフォー ス)代表取締役社長、カールス ジュニアジャパン㈱代表取締役会 長に就任 " 29年4月 当社代表取締役社長グループCE O、㈱ミツウロコ代表取締役社 長、㈱ミツウロコエナジーフォー ス取締役、㈱トライフォース代表 取締役会長、カールスジュニア ジャパン㈱代表取締役会長、㈱ス イートスタイル取締役に就任 現 在に至る	(注)4	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 グループ CFO	-	渡邊 雅人	昭和30年4月24日生	<p>昭和53年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行</p> <p>平成15年3月 (株)みずほ銀行 室町支店長</p> <p>" 16年7月 (株)みずほフィナンシャルグループ IR部長</p> <p>" 18年3月 矢矧コンサルタント(株)入社</p> <p>" 19年6月 アーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザーサービス(株)入社</p> <p>" 20年4月 当社コーポレートスタッフ部門管掌兼不動産事業部長に就任</p> <p>" 20年6月 当社代表取締役兼常務執行役員コーポレートスタッフ部門管掌兼不動産事業部長に就任</p> <p>" 22年4月 当社代表取締役兼常務執行役員CFOコーポレートスタッフ部門管掌兼不動産事業部門管掌兼監理部長兼財務企画部長に就任</p> <p>" 23年10月 当社代表取締役CFO兼経営監理部長、(株)ミツウロコ代表取締役兼常務執行役員、(株)ライフオース代表取締役社長に就任</p> <p>" 26年4月 当社代表取締役兼グループCFO、(株)ミツウロコ代表取締役、(株)ライフオース代表取締役社長に就任</p> <p>" 26年12月 当社代表取締役兼グループCFO、(株)ミツウロコ代表取締役、(株)ライフオース代表取締役社長、カールスジュニアジャパン(株)代表取締役社長に就任</p> <p>" 27年4月 当社代表取締役兼グループCFO、(株)ミツウロコ代表取締役兼CFO、(株)ライフオース代表取締役社長、(株)ミツウロココーポレーション(現(株)ミツウロコエナジーフォース)代表取締役、カールスジュニアジャパン(株)代表取締役社長に就任</p> <p>" 27年6月 当社代表取締役兼グループCFO、(株)ライフオース代表取締役社長、(株)ミツウロココーポレーション(現(株)ミツウロコエナジーフォース)代表取締役、カールスジュニアジャパン(株)代表取締役社長に就任</p> <p>" 28年4月 当社代表取締役グループCFO、(株)ライフオース代表取締役社長、カールスジュニアジャパン(株)代表取締役社長に就任</p> <p>" 29年4月 当社代表取締役グループCFO、(株)ライフオース代表取締役社長、カールスジュニアジャパン(株)代表取締役社長、(株)スイートスタイル取締役に就任 現在に至る</p>	(注)4	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	二見 敦	昭和33年7月2日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年4月 当社京葉支店長に就任 平成17年4月 当社LPガス推進担当部長に就任 " 17年6月 当社取締役LPガス推進担当部長に 就任 " 18年4月 当社取締役LPガス・物流企画グ ループマネージャーに就任 " 20年4月 当社常務取締役エナジー・ライフ ライン事業部長に就任 " 22年4月 当社取締役兼常務執行役員エネル ギー事業部門管掌に就任 " 23年4月 当社取締役兼常務執行役員新産業 事業部門管掌兼新産業事業部長に 就任 " 23年7月 当社取締役兼常務執行役員電力事 業部門管掌、エムアンドディーグ リーンエネルギー(株)(現ミツウロコ グリーンエネルギー(株))代表取締役 社長に就任 " 23年10月 当社取締役、ミツウロコグリーン エネルギー(株)代表取締役社長に就 任 現在に至る	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	トレジャー・ ファイナンスセ ンター長	児島 和洋	昭和36年12月5日生	<p>昭和59年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行</p> <p>平成16年12月 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行)主計部参事役</p> <p>平成17年8月 同行主計部次長</p> <p>平成19年7月 同行コンプライアンス統括部参事役</p> <p>平成20年4月 同行営業第一副部長</p> <p>” 21年10月 当社に出向</p> <p>” 22年4月 当社執行役員経理部長に就任</p> <p>” 23年10月 当社財務経理部長、(株)ミツウロコ執行役員経理部長に就任</p> <p>” 24年2月 当社入社 当社財務経理部長、(株)ミツウロコ執行役員財務経理部長に就任</p> <p>” 26年4月 当社グループ執行役員社長室部長兼財務経理部長、(株)ミツウロコ執行役員財務経理部長に就任</p> <p>” 26年6月 当社取締役社長室長兼グループ統括室長兼経営監理部長兼財務経理部長、(株)ミツウロコ取締役コーポレートスタッフ部門管掌兼監理部長兼財務経理部長に就任</p> <p>” 27年4月 当社取締役社長室長兼グループ統括室長兼経営監理部長兼財務経理部長、(株)ミツウロコ取締役コーポレートスタッフ部門管掌兼監理部長兼財務経理部長、(株)ミツウロココーポレーション(現(株)ミツウロコエナジーフォース)取締役に就任</p> <p>” 29年4月 当社取締役トレジャー・ファイナンスセンター長、(株)ミツウロコ取締役、(株)ミツウロコエナジーフォース取締役に就任</p> <p>” 29年5月 当社取締役トレジャー・ファイナンスセンター長、(株)ミツウロコ取締役、(株)ミツウロコエナジーフォース取締役、(株)ミツウロコクリエイティブソリューションズ代表取締役社長</p> <p>” 29年6月 当社取締役トレジャー・ファイナンスセンター長、(株)ミツウロコクリエイティブソリューションズ代表取締役社長、(株)ミツウロコ監査役に就任 現在に至る</p>	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	川上 順	昭和43年2月19日生	<p>平成2年4月 当社入社</p> <p>" 21年4月 当社西東京カンパニー長に就任</p> <p>" 21年10月 当社物流統合準備室長に就任</p> <p>" 22年4月 当社物流企画担当部長、ロジトライ関東(株)(現ロジトライ(株))代表取締役社長に就任</p> <p>" 23年10月 (株)ミツウロコ石油営業部長兼リビング営業部長に就任</p> <p>" 24年4月 当社グループ執行役員社長室部長、(株)ミツウロコ取締役執行役員営業統括部長に就任</p> <p>" 26年4月 当社グループ執行役員社長室部長、(株)ミツウロコ取締役営業部門管掌兼営業統括部長に就任</p> <p>" 26年6月 当社取締役社長室部長、(株)ミツウロコ取締役営業部門管掌兼営業統括部長に就任</p> <p>" 27年6月 当社取締役社長室部長、(株)ミツウロコ取締役営業部門管掌兼営業統括部長、(株)ミツウロココーポレーション(現(株)ミツウロコエナジーフォース)取締役に就任</p> <p>" 28年4月 当社取締役社長室部長、(株)ミツウロコ取締役営業部門管掌、(株)ミツウロコエナジーフォース代表取締役社長に就任</p> <p>" 29年4月 当社取締役、(株)ミツウロコ取締役営業部門管掌、(株)ミツウロコエナジーフォース代表取締役社長に就任 現在に至る</p>	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	大森 基靖	昭和45年10月3日生	<p>平成5年4月 当社入社</p> <p>” 23年10月 (株)ミツウロコリビング営業部部長、(株)ミツウロコビバレッジ(現(株)ミツウロコプロビジョンズ)代表取締役社長に就任</p> <p>” 24年10月 当社社長室部長、(株)ミツウロコビバレッジ(現(株)ミツウロコプロビジョンズ)代表取締役社長に就任</p> <p>” 26年4月 当社グループ執行役員社長室部長、(株)ミツウロコビバレッジ事業部長兼(株)ミツウロコビバレッジ(現(株)ミツウロコプロビジョンズ)代表取締役社長に就任</p> <p>” 27年4月 当社グループ執行役員社長室部長、(株)ミツウロコビバレッジ(現(株)ミツウロコプロビジョンズ)代表取締役社長に就任</p> <p>” 27年6月 当社取締役社長室部長、(株)ミツウロコビバレッジ(現(株)ミツウロコプロビジョンズ)代表取締役社長に就任</p> <p>” 29年4月 当社取締役、(株)ミツウロコプロビジョンズ代表取締役社長、(株)スイートスタイル取締役に就任 現在に至る</p>	(注)4	1
取締役	-	ゴ ウィミン	昭和57年8月26日生	<p>平成20年10月 シンガポール国際企業庁シニアオフィサーに就任</p> <p>” 21年10月 シンガポール国際企業庁北アジア太平洋グループマネージャー兼モンゴル担当に就任</p> <p>” 23年9月 シンガポール国際企業庁・シンガポール大使館商務部 東京事務所所長に就任</p> <p>” 23年10月 国際機構日本アセアンセンター理事会委員に就任</p> <p>” 29年6月 当社取締役グループC T Oに就任 現在に至る</p>	(注)4	-
取締役	-	柳澤 勝久	昭和29年4月15日生	<p>平成10年6月 サンリン(株)取締役に就任</p> <p>” 16年6月 同社常務取締役に就任</p> <p>” 18年6月 同社代表取締役専務に就任</p> <p>” 20年6月 同社代表取締役社長に就任(現)</p> <p>” 26年6月 当社取締役に就任 現在に至る</p>	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	松井 香	昭和39年3月1日生	昭和61年4月 東海テレビ放送(株)入社 平成10年8月 イエルネット(株)取締役就任 " 13年11月 アント・ファクトリー・ジャパン (株)ゼネラルマネージャーに就任 " 14年6月 ヴァージン・シネマズ・ジャパン (株)取締役就任 " 15年4月 T O H Oシネマズ(株)常務取締役就任 " 16年6月 日興アントファクトリー(株)パート ナーに就任 " 26年11月 A C A(株)パートナーに就任 " 27年4月 A C A革新基金運用(株)代表取締 役に就任(現) " 27年6月 当社取締役就任(現) " 28年5月 J A P A N革新継承(株)代表取締 役、(株)イブ・コミュニケーション ズ代表取締役会長に就任 現在に 至る	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	-	山田 勝重	昭和24年12月19日生	昭和53年4月 第一東京弁護士会、弁護士登録 " 53年4月 蘇木・新明・土屋・下山田・長内 法律事務所勤務 " 56年2月 ミラーモンゴメリー蘇木法律事務 所勤務 " 56年4月 山田法律特許事務所所長(現) " 56年7月 東京弁護士会登録 平成2年6月 当社監査役に就任 " 15年6月 (株)ジェーシー・コムサ監査役に就 任(現) " 20年12月 日本メディカルビジネス(株)監査役 に就任(現) " 27年6月 当社取締役(監査等委員)に就任 現在に至る	(注)5	10
取締役 (監査等委員)	-	田島 謙	昭和28年9月27日生	昭和51年4月 丸紅(株)入社 " 55年5月 三鱗事業(株)取締役に就任 " 59年5月 同社常務取締役に就任 " 60年5月 同社代表取締役専務に就任 平成4年5月 同社代表取締役社長に就任(現) " 10年6月 当社取締役に就任 " 14年6月 当社監査役に就任 " 20年6月 当社取締役に就任 " 29年6月 当社取締役(監査等委員)に就任 現在に至る	(注)5	931

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	-	菅原 英雄	昭和36年4月12日生	昭和59年4月 東京国税局入局 平成2年7月 国税庁調査査察部調査課国税調査官 " 10年7月 国税庁調査査察部調査課国際情報第3係長 " 13年7月 東京国税局調査第一部調査審理課主査 " 17年7月 東京国税局調査第一部調査審理課総括主査 " 18年7月 東京国税局調査第一部特別国税調査官総括主査 " 19年9月 税理士登録 " 26年6月 当社監査役に就任 " 27年6月 当社取締役(監査等委員)に就任(現) " 28年4月 国土館大学大学院経済学研究科客員教授に就任 現在に至る	(注)5	-
計						1,019

(注)1. 取締役 柳澤勝久、松井香、山田勝重、菅原英雄は、社外取締役であります。

2. 当社では、業務執行体制の強化をはかるため、執行役員制度を導入しております。執行役員は次の通りであります。

グループ執行役員 市川 益資

3. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 山田 勝重、委員 田島 謙、委員 菅原 英雄

4. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員1名を選出しております。補欠監査等委員の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
梁瀬 泰孝	昭和42年8月26日生	平成3年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 " 12年12月 (株)ヤナセ専務取締役に就任 " 17年6月 (株)テイ・シー・ジェー取締役に就任(現) " 19年6月 (株)TCOI代表取締役に就任(現) " 21年3月 (株)ショーファーサービス代表取締役社長に就任(現) " 21年11月 (株)グリーンイノベーション取締役に就任(現) " 22年11月 (株)エイブルCHINTAIホールディングス取締役に就任 " 24年1月 (株)エイブル代表取締役社長に就任 " 27年6月 (株)ギガプライズ代表取締役社長に就任(現) " 28年3月 (株)アースクリエイト取締役に就任(現) " 29年5月 (株)フォーメンバーズ代表取締役会長に就任 現在に至る	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、会社法及び会社法施行規則、金融商品取引法その他の法令、金融商品取引所の企業行動規範等に基づき、当社グループの業務の適正を確保するための体制の整備を行い、法令や社会倫理規範を遵守し、顧客や取引先、株主等への誠実な対応と透明性のある経営が確保され、事業活動における当社グループの社会的使命を果たすことを目的とするものであります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

#### 企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制は、以下のとおりです。

当社はコーポレート・ガバナンス体制として、平成27年6月に監査等委員会設置会社へ移行し、取締役会、監査等委員会および会計監査人を設置しています。

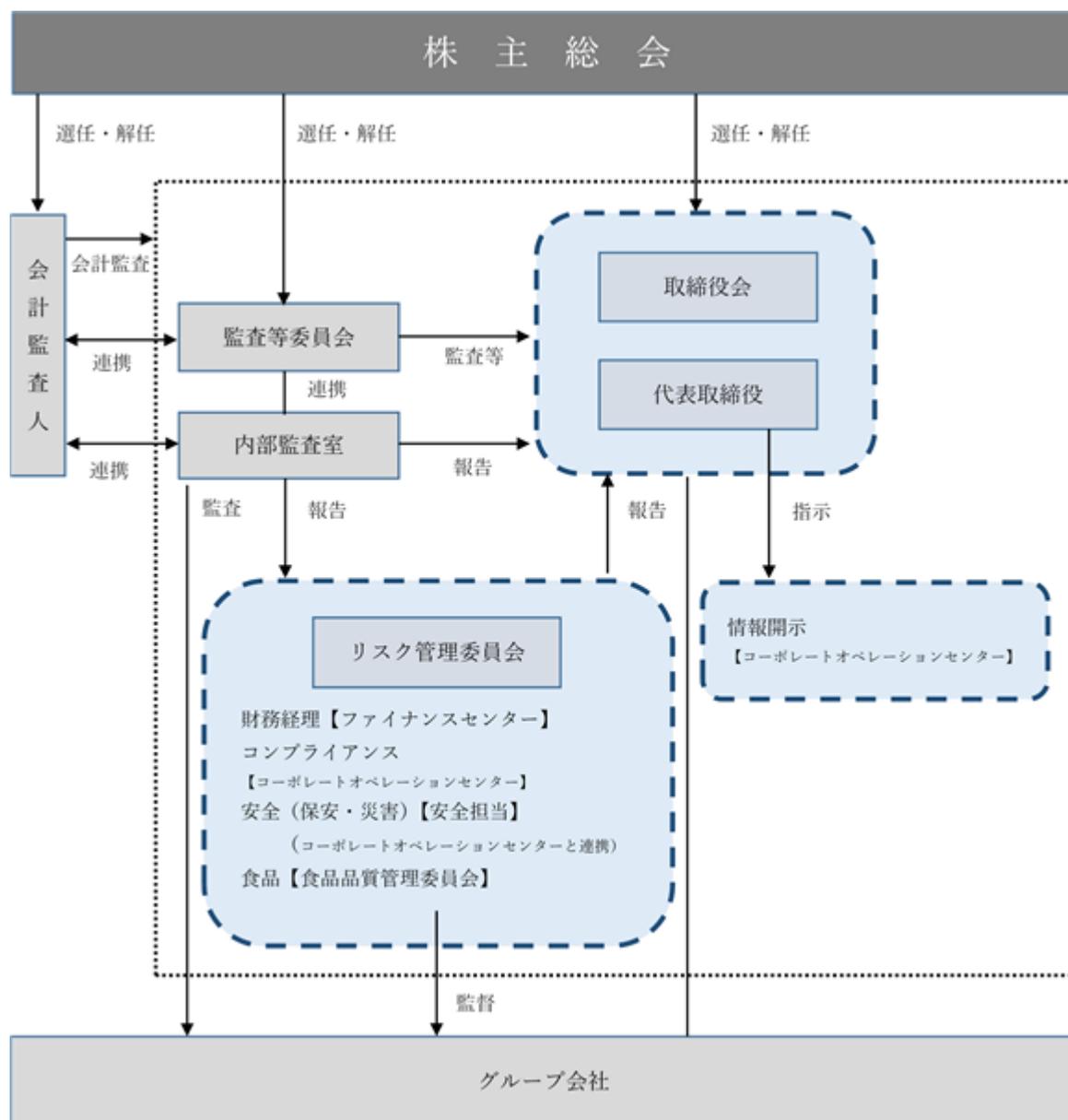
取締役会の議決権を有する監査等委員である取締役が監査を行うことにより監査・監督の実効性を向上させ、取締役会の監督機能を一層強化しております。

当社は2名の監査等委員である取締役（社外）を含む4名の社外取締役の経営参画により、業務執行に対する取締役会の監督機能を強化するとともに、意思決定プロセスの適切性・透明性を確保します。

当社では、取締役会を毎月1回以上開催するとともに、常に経営課題の共有化に努め、課題の解決に向けたアクションを早期に実行できる体制を整えております。

また、遵法経営を行うため、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンスホットラインの運用等、法令遵守に係る諸問題の早期発見と問題解決をはかっております。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の模式図（有価証券報告書提出日時点）は次のとおりです。



#### 内部監査及び監査等委員監査の状況

金融商品取引法の内部統制評価制度等へ対応するための内部監査の部署として、内部監査室（有価証券報告書提出日現在7名）が設置されております。また、ファイナンスセンターが当社の事業所、関係会社を指導監督しております。

内部統制担当取締役、内部監査部門、監査等委員会及び会計監査人は定期的に会合を持ち、情報の交換に努め、定期的にリスク管理委員会に、その結果を報告しております。

内部監査室が、当社グループの組織、制度及び業務が、法令並びに経営方針及び諸規程に準拠し、効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、不正、誤謬の未然防止、正確な管理情報の提供、財産の保全、業務活動の改善向上をはかり、経営効率の増進に資するため、グループ内各組織への内部監査を実施し、内部統制の整備及び運用状況を評価し、必要に応じてその改善を促しております。

財務報告に関する内部統制の整備と運用については、ウォークスルー（設計評価）及びサンプリングテストを実施してその有効性を評価し、制度の不備の指摘と是正を促進しております。

内部監査室は、これら評価の結果を、代表取締役社長、取締役会及び監査等委員会に報告しております。

監査等委員監査については、監査等委員である取締役が中心となり取締役会にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

監査等委員である取締役と内部監査室は月1回、内部統制の報告会を開き、情報の共有化をはかっております。監査等委員と会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

#### 取締役の定数

当社は平成27年6月より監査等委員会設置会社へ移行しております。当該移行により、取締役は12名以内、うち監査等委員である取締役が3名以内と定款を変更しております。

#### 社外取締役

当社の社外取締役は4名（うち監査等委員2名）であります。

社外取締役 柳澤勝久氏は、当社株式を8千株を所有し、サンリン(株)の代表取締役を兼務しております。なお、当社とサンリン(株)は、営業地域は異なりますが競業関係にあります。また、同氏がこれまで培ってきた経営者としての豊富な経験と幅広い見識を、当社の経営体制に活かしていただくため選任しております。

社外取締役 松井香氏は、東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として、同取引所に対して届け出を行っております。なお、同氏はこれまで培ってきた経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営体制に活かしていただくことができ、且つ高い独立性を有すると思料されることから選任しております。

社外取締役（監査等委員）山田勝重氏は、当社株式を10千株を所有し、(株)ジェーシー・コムサ及び日本メディカルビジネス(株)の社外監査役であります。

なお、当社と(株)ジェーシー・コムサならびに日本メディカルビジネス(株)の間には特別な関係はありません。また、同氏は弁護士として培った経験・識見から、法律、コンプライアンスに関する豊かな経験と独立且つ中立な立場から客観的に監査意見を表明することを期待し選任しております。

社外取締役（監査等委員）菅原英雄氏は、東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として、同取引所に対して届け出を行っております。なお、同氏は直接会社の経営に関与された経験はありませんが、税理士としての豊富な経験と専門知識、ならびに高い法令遵守の精神を有しておられることから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し選任しております。

社外取締役との人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

なお、社外取締役を選任するための独立性に関する基準は「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」にて開示のとおりであり、当社の4名の社外取締役はいずれも当該基準を満たしております。

当社は、経営の意思決定機関であり、執行役員による業務執行を管理監督する機能をもつ取締役会に対し、監査等委員3名中の2名を社外取締役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、監査等委員である社外取締役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、社外取締役は内部監査部門、会計監査人等と緊密に連携し、取締役の職務執行状況を厳正に監査監督しており、経営の監視に関して十分に機能する体制が整っていると考えております。

#### 会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員	業務執行社員	公認会計士	富永貴雄
指定有限責任社員	業務執行社員	公認会計士	猪俣雅弘

・監査業務に係る補助者の構成：公認会計士9名、その他6名

## (2) リスク管理体制の整備の状況

取締役会の下部機関としてリスク管理委員会を設置し、代表取締役社長が委員長となり、代表取締役社長の委任により内部統制担当取締役が委員長代行を務めております。

リスク管理委員会は、法令及び社会規範の遵守（コンプライアンス）に関する内部統制の推進及び監督を行うため、必要な体制の整備を行います。

また、コンプライアンスに関する情報がコンプライアンス担当部門まで正確かつ迅速に報告される報告体制を構築するとともに、従業員または外部者が、直接不利益を受けることなく情報を伝達することができるコンプライアンスホットラインをグループ全従業員が適正に利用することが可能となるよう、常に整備、改善し、適切に運営します。

リスク管理委員会は、当社グループのすべての業務に関し、各部門を所管する部門長がそれぞれの業務プロセスごとに設定した目的の達成に影響を与える事象について、リスク評価、課題の認識、そして課題認識に基づく業務改善を実施し、これらの実施に関する内部統制推進計画を取締役会の承認を得たうえで策定します。また、その進捗状況を監督するとともに、監査等委員会、内部監査部門と連携し、内部統制全般の制度設計や改善に関する方針を決定します。

財務報告に係る内部統制整備及び運用に係る課題については、ファイナンスセンター長が、グループ横断的な検討、調整を行い、その検討・調整結果を取締役会へ報告します。

また、「食品品質管理委員会」を設置し、食の品質および法令に関するリスク管理を行い、安全に係るリスクについて、各部門と連携してリスク管理を行っております。

## (3) 業務の適正を確保するための体制

当社は、平成27年9月14日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という）構築の基本方針について、次のとおり決議しております。

当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規定をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規定を取締役会及び従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、コーポレートオペレーションセンターにおいてコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同センターを中心に取締役会及び監査等委員会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンスホットラインを設置・運営する。なお、法令・定款違反の行為が発見された場合には、コンプライアンス規定に従って、取締役会に報告の上、必要に応じて外部専門家と協力しながら対応に努める。

当社及び当社子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書」という。）に記録し保存する。取締役会及び監査等委員である取締役は、文書管理規程により、常時これらの文書を閲覧できるものとする。

当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、災害・事故、環境、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定め、対応することとする。また、取締役会は、毎年業務執行に関するリスクを検証するとともに、リスク管理体制についても必要に応じて見直しを行う。

当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

会社の意思決定方法については、稟議規定において明文化し、重要性に応じた意思決定を行う。また、職務執行に関する権限及び責任については、業務分掌規定、職務権限規定その他の社内規程において明文化し、業務を効率的に遂行する。

さらに、これらの業務執行状況について、内部監査室による監査を実施し、その状況を把握し、改善を図る。

当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えるとともに、コーポレートオペレーションセンターはこれらを横断的に推進、管理する。

- イ．関係会社規程その他関連規定に基づき、子会社管掌取締役・担当部門を設置し、子会社から子会社の職務執行及び事業状況を報告させる。
- ロ．当社及び子会社のコンプライアンス体制の構築を図り、当社及び子会社において、役職員に対するコンプライアンス教育、研修を継続的に実施する。
- ハ．当社及び子会社の業務執行は、各社における社内規定に従って実施し、社内規定については随時見直しを行う。
- ニ．当社及び当社を直接の親会社とする子会社それぞれにリスク管理担当部門を設け、各社連携して情報共有を行うものとする。
- ホ．当社内部監査室は、当社及び子会社の業務全般に関する監査を実施し、検証及び助言等を行う。
- 当社子会社の取締役等の職務の執行にかかる事項の当社への報告に関する体制
- 当社は、グループ管理規程に基づき、子会社の自主性を尊重しつつ、当社における承認事項及び当社に対する報告事項等を明確にし、その執行状況をモニタリングする。
- 当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ．当社は、グループ全体のリスク管理の基本方針を定める。
- ロ．グループ全体のリスク管理を統括する部署を設置し、担当責任者を置く。
- ハ．各事業部門長は、リスク管理の基本方針に従い、担当する部門のリスク管理を行う。
- ニ．重要な子会社は、リスク管理の基本方針を定め、自らリスク管理を行う。重要な子会社は、リスク管理の状況について、定期的または必要に応じて、当社に報告をする。
- ホ．当社直轄の子会社は、その傘下の子会社のリスク管理を統括する。
- 当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ．当社は、子会社の機関設計及び業務執行体制につき、子会社の事業、規模、当社グループ内における位置づけ等を勘案の上、定期的に見直し、効率的にその業務が執行される体制が構築されるよう、監督する。
- ロ．当社は、子会社における意思決定について、子会社の取締役会規程、職務権限規程その他の各種規程に基づき、子会社における業務執行者の権限と責任を明らかにし、組織的かつ効率的な業務執行が行われるよう、必要に応じて指導を行う。
- ハ．当社取締役会は、毎年ファイナンスセンター長より報告される財務報告の内部統制計画についての検証を行うとともに、グループ各社と共有する。
- 当社子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- イ．当社は、子会社の役職員に対し、法令、定款、社内規程を遵守し、誠実かつ公正に職務を遂行するためのグループ企業行動規範を浸透させる。
- ロ．当社は、グループ全体のコンプライアンスの基本方針を定める。
- ハ．子会社は、グループコンプライアンス基本方針に従い、自らコンプライアンスを推進する。
- ニ．重要な子会社は、コンプライアンスの状況について、定期的または必要に応じて、当社に報告する。
- ホ．子会社は、当社の定めるコンプライアンスガイドラインを参考に、各社の業務内容、規模、その他の事情に応じて、コンプライアンス体制の構築を推進する。
- 当社の監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査等委員である取締役が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査等委員である取締役と協議の上、適任と認められる人員を配置する。
- 使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ．監査等委員である取締役は、補助使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、補助使用人は監査等委員である取締役より監査業務に必要な命令を受けた場合その命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令は受けないものとする。
- ロ．補助使用人の人事異動、人事評価等に関する決定は、監査等委員会の同意を要する。
- 当社の監査等委員会のその職務を補助すべき取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 取締役及び使用人は、補助使用人の業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。
- 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制
- 取締役または使用人は、監査等委員会に対して法定の事項に加え当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受理者、報告時期等）については、取締役会と監査等委員会との協議により決定する方法による。

当社の子会社の取締役、監査役、執行役、業務を執行する社員その他これらのものに相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告をするための体制

イ．当社は、子会社との間で、あらかじめ、子会社の取締役、監査役、使用人等又はこれらの者から報告を受けた者が、子会社の取締役会もしくは監査役を介して又は直接に、当社の取締役または使用人等に報告することができる体制を整備する。

ロ．当社は、かかる体制により当社の取締役または使用人等が子会社の取締役、監査役、使用人等またはこれらの者から報告を受けた者から報告を受けたときは、速やかに当社の監査等委員会に報告する体制を整備する。

当社及び当社子会社の報告をしたものが当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制

イ．内部通報制度の窓口には弁護士を含めるものとし、内部通報があった場合には、当該弁護士は当社監査等委員会に対して速やかに通報者の特定される事項を除き、事案の内容を報告する。

ロ．通報者の異動、人事評価及び懲戒等において、通報の事実を考慮することはできず、通報者は異動、人事評価及び懲戒等の理由の調査を監査等委員会に依頼できる。

ハ．取締役会は、内部通報の状況及び事案の内容について、定期的に報告を受け、監査等委員会と協議の上、内部通報制度の見直しを行う。

当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査等委員の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じる。

当社のその他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会と代表取締役社長、代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。

#### (4) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、コーポレート・ガバナンス体制として、監査等委員会設置会社に移行し、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しております。取締役会の議決権を有する監査等委員である取締役が監査を行うことにより監査・監督の実効性を向上させ、また、取締役会の監督機能を一層強化しております。

当事業年度における、業務の適正を確保するための体制の運用状況のうち主なものは以下のとおりです。

当社及び当社子会社のコンプライアンスに関する取り組み

イ．当社グループでは、階層別あるいはテーマ別に「e-ラーニングによる全社員を対象にした情報管理研修」、「グループ経営職コンプライアンス研修」、「グループ経営職リスクマネジメント研修」、「新任管理職マネジメント研修」、「中途採用者コンプライアンス研修」、「新入社員研修」等、新入社員から経営職まで定期的にコンプライアンス研修を実施しており、コンプライアンスの基本的な意味とその重要性の理解やコンプライアンスに関する意識および知識の向上を図っております。

ロ．コンプライアンス教育の一環として、当社グループで行われている業務の具体的な事例を漫画化し、役員・社員がとるべき行動規範をまとめた『コンプライアンスハンドブック』を作成し、全従業員に配布のうえ、部門毎に繰り返し読みあわせを行うことでコンプライアンスに対する理解度の向上を図っています。

ハ．当社グループでは部門毎にコンプライアンスに関するテーマについて議論を行う小集団活動を月1回以上実施しており、自らコンプライアンスを考える機会を与えることにより、各自の当事者意識や問題意識を促し、コンプライアンス意識の更なる向上を図っております。

ニ．当社グループではコンプライアンスおよびリスク管理の推進を図ることを目的として、「リスク管理委員会」を設置しグループ全体のリスク管理を統括するとともに、部門毎に「内部統制責任者」、「内部統制推進者」、「内部統制推進委員」を選任し、当該部門におけるコンプライアンスに係る情報の発信や、現場従業員の相談窓口としての役割を果たしております。

ホ．当社グループでは全ての管理職から不適切な会計処理、意図的な虚偽報告、その他の不正を行わないことを誓約する誓約書を取得し、また全従業員からコンプライアンス違反を行わないことを誓約する誓約書を取得し、コンプライアンスを意識させることで不祥事等の未然防止を図っております。

ヘ．組織的または個人的な法令違反、不正等行為の未然防止および早期発見を目的として、当社コーポレートオペレーションセンターや内部監査室、外部の法律事務所を相談窓口とした「コンプライアンスホットライン」を設置しており、当社従業員や取引先等からの違反行為に関する通報・相談に対し通報者の保護を図るとともに、内部監査室が責任をもって事実を調査し、必要に応じて当社コーポレートオペレーションセンターが是正措置・再発防止策を講じています。

ト．当社グループでは、個人・社内情報等の紛失時に、迅速に対応し被害を最小限に抑えることを目的として作成した、全従業員が常時携帯する「情報セキュリティカード」において、企業倫理憲章および法令遵守を訴えかけるコンプライアンステストについても記載し、コンプライアンス意識の向上および不正等行為の未然防止を図っております。

#### 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する取組み

当社は文書管理に従い、取締役会を始めとする各種重要会議の議事録や決裁書類など取締役の職務の執行に係る情報を、文書または電磁的媒体（以下「文書等」という）に記録し保存しております。「株主総会議事録」、「取締役会議事録」等の重要な議事録については、法定の備置期間にかかわらず永久保管しております。

また、取締役及び監査等委員である取締役は文書管理規程において、常時これらの文書等を閲覧できる状態となっております。

#### 当社の損失の危険（リスク）に関する取組み

イ．取締役会が定める「リスク管理規程」においてリスク管理委員会を設置しております。当事業年度はリスク管理委員会を11回開催いたしました。

リスク管理委員会は、当社グループの各部門において個別に策定される想定リスクに関するマニュアルを監督し、リスクの選定、対応に関する助言を行っております。リスク管理委員会は、リスクに関する管理監督全般を行うため、リスク管理に関わる諸規程の整備、改善に関する方針を決定しております。

ロ．品質に係るリスク管理として、特に食の品質および法令に関する責任を明確化する為、食の品質管理担当者として役員2名に委嘱し、その責務を担っております。

ハ．情報保護に関して、「ミツウロコグループ 情報セキュリティ管理方針」のもと「情報管理規程」、「機密文書管理規程」、「文書管理規程」、「個人情報保護方針」および「特定個人情報保護規定」を策定・運用しております。

なお、「個人情報保護方針」は当社ホームページ上に掲載しており、個人情報保護についての取組みや利用目的を確認できるようにしております。

#### 当社及び当社子会社の取締役の職務執行の適正及び効率性の確保に関する取組み

イ．会社の意思決定方法について、稟議規程において明文化しており、取締役会は稟議規程及び取締役会規則に基づき意思決定を行っております。

また、業務分掌規程、職務権限規程その他の社内規程を明文化し、それらの規程に基づき業務を適正且つ効率的に遂行しております。

ロ．当社は取締役会の決議により、重要な業務執行の一部を取締役に委任し効率的な意思決定を行っております。当事業年度においては取締役会を1年間で17回開催し（その他、会社法第370条および当社定款第25条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が5回あります）、経営戦略に基づく予算策定、M & A、設備投資、規程制定・改訂等について審議を行いました。

#### 当社グループにおける業務の適正の確保に関する取組み

イ．当社グループの稟議規程に基づき、当社グループの経営にかかわる重要事項は、当社取締役会の承認を受ける体制となっております。

ロ．当社グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えるとともに、コーポレートオペレーションセンターがこれらを横断的に推進、管理しております。

当社グループ各代表取締役は、毎月「コーポレートガバナンスに係るモニタリングシート」をコーポレートオペレーションセンターへ提出しております。コーポレートオペレーションセンターはこれに記載された、「コンプライアンス」、「ルール遵守・情報の共有化」、「人事」、「財務経理」、「事業」等についてのリスクを管理しております。コーポレートオペレーションセンターは、月次で当社取締役会に、同シートで報告されたリスクについて報告し、問題発生を未然に防いでおります。

また、必要に応じて関係部署や内部監査室が当社グループ会社の調査を行い、当社コーポレートオペレーションセンターにより是正措置・再発防止策を講じております。

ハ．財務報告に係る内部統制整備および運用に係る課題については、当社ファイナンスセンター長がグループの横断的な検討・調整を行い、財務報告に係る内部統制の年度計画とその結果について、取締役会に報告しております。

ニ．業務の効率化・不正の未然防止・事後の速やかな発見を目的として、毎年、内部監査室長が取締役に報告を行う内部監査基本計画に基づき、当社子会社に対して内部監査室が業務監査を年に1回以上実施し、リスクの網羅的な把握と対応を行っております。

#### 当社の監査等委員の職務の執行及び監査等委員会の監査の実効性の確保に関する取組み

イ．当社は、監査等委員会を設けており、原則として月1回監査等委員会を開催し、監査に関する重要な事項の決議・報告・協議を行っております。

- ロ．監査等委員は、当社の取締役会に出席し、内部統制システムの整備・運用状況を確認しております。
- ハ．監査等委員は、代表取締役と年に2回、情報・意見の交換の場を設けております。それに加えて、監査等委員は、内部監査室メンバー及び会計監査人等と定期的に情報・意見を交換し、監査の実効性・効率性を高めております。
- ニ．監査等委員会および監査等委員の職務を補助するためのスタッフとして、兼任の使用人1名を配置しています。
- ホ．会計監査人との関係においては、監査の独立性と適正性を監視しながら、監査計画報告（年次）及び会計監査結果報告（四半期レビュー・期末決算毎）の受領並びに情報交換・意見交換を行うほか、会計監査人の選定に関わる協議も実施しました。
- ヘ．監査に係る諸費用については、事業年度の初めに、年間の活動計画に基づき予算を確保しております。なお、当期の監査を実施するにあたって予算が不足する事態は生じませんでした。

## (5) 役員報酬等の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の種類別の総額			対象となる役員の員数（人）
	報酬等の総額 （百万円）	基本報酬 （百万円）	業績連動型 株式報酬 （百万円）	
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	183 (14)	158 (14)	25 (-)	9 (2)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	33 (14)	33 (14)	- (-)	3 (2)
合計	216	191	25	12

- (注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2．取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額は、平成27年6月26日開催の第106期定時株主総会において年額300百万円以内（ただし使用人分給与は含まない）と決議いただいております。また、社外取締役を除く取締役について、平成28年6月28日開催の第107期定時株主総会において、業績連動報酬枠として「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」が決議されております。
- 3．監査等委員である取締役の報酬額は、平成27年6月26日開催の第106期定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。
- 4．上記報酬等の額のほか、平成28年6月28日開催の第107期定時株主総会決議「役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件」に基づき、退職慰労金として、取締役（監査等委員除く）9名に対し360百万円、監査等委員である取締役3名に対し23百万円を支給しております。
- なお、当該金額には、過年度の事業報告において役員の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額として、取締役（監査等委員除く）9名264百万円および監査等委員である取締役3名16百万円が含まれております。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額			連結報酬等の総額 （百万円）
			基本報酬 （百万円）	退職慰労金 （百万円）	業績連動型 株式報酬 （百万円）	
田島 晃平	取締役	提出会社	74	70	8	161
	取締役	(株)三鱗	4	-	-	
	取締役	(株)ハマエステート	3	-	-	

(6) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、配当政策を機動的に行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役及び監査等委員の責任免除及び責任限定契約

当社は、取締役及び監査等委員の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査等委員（監査等委員であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（業務執行取締役等であるものを除く）の損害賠償責任につき、法令が定める最低責任限度額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査等委員である取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

なお、当社と社外取締役である柳澤勝久氏、松井香氏、山田勝重氏及び菅原英雄氏との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく取締役の責任の限度額は、その職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条1項に定める最低責任限度額としております。

## (10) 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社については以下のとおりであります。

なお、当事業年度において、最大保有会社である当社の投資株式計上額が連結貸借対照表計上額の3分の2を超えているため、次に投資計上額が大きい会社の開示は行っていません。

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

44銘柄 16,687百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
リンナイ(株)	527	5,243	取引関係維持・拡充のため
大和ハウス工業(株)	437	1,383	〃
東燃ゼネラル石油(株)	1,049	1,067	〃
サンリン(株)	1,676	1,022	〃
オカモト(株)	900	855	相互の関係維持のため
住友不動産(株)	195	642	取引関係維持・拡充のため
シナネンホールディングス(株)	1,100	484	〃
クリナップ(株)	597	460	〃
東京建物(株)	275	385	〃
(株)ノーリツ	172	315	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,762	296	〃
(株)横河ブリッジホールディングス	241	291	相互の関係維持のため
JXホールディングス(株)	499	216	取引関係維持・拡充のため
(株)ハマイ	175	156	〃
養命酒製造(株)	70	139	相互の関係維持のため
ブルドックソース(株)	660	138	〃
カーリットホールディングス(株)	208	103	〃
小野薬品工業(株)	20	95	〃
損害保険ジャパン日本興亜(株)	29	94	取引関係維持・拡充のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26	89	〃
(株)コロナ	78	86	〃
大丸エナウィン(株)	113	85	相互の関係維持のため
(株)インフォメーション・ディベロプメント	58	51	〃
(株)八十二銀行	100	48	取引関係維持・拡充のため
日本瓦斯(株)	19	48	〃
津田駒工業(株)	340	36	〃
エムケー精工(株)	91	28	〃
タカラスタンダード(株)	25	26	〃
(株)サガミチェーン	20	25	〃
大興電子通信(株)	17	2	〃

## 当事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
リンナイ(株)	527	4,674	取引関係維持・拡充のため
(株)レノバ	969	1,658	〃
大和ハウス工業(株)	437	1,396	〃
東燃ゼネラル石油(株)	1,049	1,363	〃
オカモト(株)	900	1,071	相互の関係維持のため
サンリン(株)	1,676	1,047	取引関係維持・拡充のため
住友不動産(株)	195	562	〃
クリナップ(株)	597	489	〃
シナネンホールディングス(株)	220	464	〃
東京建物(株)	275	403	〃
(株)ノーリツ	172	363	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,762	359	〃
(株)横河ブリッジホールディングス	241	310	相互の関係維持のため
JXホールディングス(株)	499	273	取引関係維持・拡充のため
小野薬品工業(株)	100	231	相互の関係維持のため
(株)ハマイ	175	184	取引関係維持・拡充のため
ブルドックソース(株)	66	151	相互の関係維持のため
養命酒製造(株)	70	147	〃
SOMPOホールディングス(株)	29	120	取引関係維持・拡充のため
カーリットホールディングス(株)	208	118	相互の関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26	106	取引関係維持・拡充のため
(株)インフォメーション・ディベロプメント	88	104	相互の関係維持のため
(株)コロナ	78	88	取引関係維持・拡充のため
大丸エナウィン(株)	113	88	相互の関係維持のため
(株)八十二銀行	100	62	取引関係維持・拡充のため
日本瓦斯(株)	19	61	〃
津田駒工業(株)	340	57	〃
エムケー精工(株)	91	38	〃
(株)サガミチェーン	20	27	〃
タカラスタンダード(株)	12	22	〃

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価差額 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	187	192	4	-	108

投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
該当事項はありません。

投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
該当事項はありません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	40	-	42	-
連結子会社	32	-	32	-
計	73	-	75	-

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受けた上で、過年度の監査計画における監査項目別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額等の妥当性について検証を行い、審議した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、的確に対応出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体の主催する講習会に参加したりコンサルティング会社から適時アドバイスを受けたりするなど積極的な情報収集活動を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	37,205	35,092
受取手形及び売掛金	14,745	18,381
リース債権及びリース投資資産	4,476	3,558
商品及び製品	3,938	4,263
原材料及び貯蔵品	246	284
繰延税金資産	607	551
その他	1,835	3,436
貸倒引当金	306	264
流動資産合計	62,749	65,304
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2, 3 31,036	2, 3 31,288
減価償却累計額	20,114	20,816
建物及び構築物(純額)	10,921	10,472
機械装置及び運搬具	3 25,605	3 25,811
減価償却累計額	18,487	19,349
機械装置及び運搬具(純額)	7,117	6,462
土地	2 15,165	2 15,191
リース資産	2,325	2,350
減価償却累計額	701	899
リース資産(純額)	1,623	1,450
建設仮勘定	574	602
その他	3 2,193	3 2,281
減価償却累計額	1,790	1,698
その他(純額)	403	582
有形固定資産合計	35,805	34,761
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,696	1,647
その他	1,761	1,582
無形固定資産合計	3,457	3,229
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	15,618	17,224
関係会社株式	1, 2 2,481	1, 2 2,621
保険積立金	2,189	2,055
繰延税金資産	750	756
その他	6,653	6,492
貸倒引当金	1,262	935
投資その他の資産合計	26,430	28,214
<b>固定資産合計</b>	65,693	66,205
<b>繰延資産</b>		
開業費	36	27
繰延資産合計	36	27
<b>資産合計</b>	128,479	131,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,452	16,744
短期借入金	3,694	2,030
1年内返済予定の長期借入金	2,691	4,822
リース債務	499	715
未払法人税等	1,250	652
未払消費税等	367	207
賞与引当金	838	856
役員賞与引当金	12	13
資産除去債務	7	-
その他	3,073	3,345
流動負債合計	24,889	29,388
固定負債		
長期借入金	17,861	14,396
リース債務	1,524	1,220
繰延税金負債	3,882	4,376
株式給付引当金	-	25
役員退職慰労引当金	562	286
退職給付に係る負債	2,154	2,278
資産除去債務	937	1,053
その他	4,233	4,030
固定負債合計	31,155	27,667
負債合計	56,044	57,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,836	5,836
利益剰余金	56,672	58,344
自己株式	2,175	3,291
株主資本合計	67,410	67,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,467	6,771
繰延ヘッジ損益	507	413
退職給付に係る調整累計額	253	192
その他の包括利益累計額合計	4,707	6,165
非支配株主持分	317	350
純資産合計	72,434	74,482
負債純資産合計	128,479	131,537

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	190,990	205,682
売上原価	161,504	174,129
売上総利益	29,486	31,553
販売費及び一般管理費	1 25,883	1 27,658
営業利益	3,602	3,894
営業外収益		
受取利息	38	29
受取配当金	281	297
仕入割引	46	44
持分法による投資利益	349	413
受取保険金	113	121
受取補償金	100	115
デリバティブ利益	209	94
その他	282	193
営業外収益合計	1,422	1,310
営業外費用		
支払利息	389	369
売上割引	14	13
その他	31	79
営業外費用合計	435	461
経常利益	4,589	4,743
特別利益		
固定資産売却益	2 1,084	2 59
受取保険金	157	-
負ののれん発生益	30	-
投資有価証券償還益	-	41
特別利益合計	1,272	100
特別損失		
固定資産売却損	3 0	3 2
固定資産除却損	4 365	4 50
投資有価証券評価損	564	218
減損損失	5 238	5 38
土壌汚染処理対策費	1	44
補助金返還損	6 61	-
店舗閉鎖損失	-	7 74
訴訟関連費用	-	4
賃貸借契約解約損	8 26	-
特別損失合計	1,258	433
税金等調整前当期純利益	4,603	4,410
法人税、住民税及び事業税	1,970	1,702
法人税等調整額	129	57
法人税等合計	1,841	1,645
当期純利益	2,762	2,765
非支配株主に帰属する当期純利益	136	66
親会社株主に帰属する当期純利益	2,626	2,698

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,762	2,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	1,292
繰延ヘッジ損益	11	33
退職給付に係る調整額	89	60
持分法適用会社に対する持分相当額	134	71
その他の包括利益合計	78	1,457
包括利益	2,684	4,223
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,548	4,156
非支配株主に係る包括利益	136	66

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,077	5,833	55,071	2,203	65,779
当期変動額					
剰余金の配当			1,025		1,025
親会社株主に帰属する当期純利益			2,626		2,626
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		2		27	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	2	1,600	27	1,630
当期末残高	7,077	5,836	56,672	2,175	67,410

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,341	391	164	4,785	224	70,789
当期変動額						
剰余金の配当				-		1,025
親会社株主に帰属する当期純利益				-		2,626
自己株式の取得				-		0
自己株式の処分				-		29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126	115	89	78	92	14
当期変動額合計	126	115	89	78	92	1,644
当期末残高	5,467	507	253	4,707	317	72,434

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,077	5,836	56,672	2,175	67,410
当期変動額					
剰余金の配当			1,026		1,026
親会社株主に帰属する当期純利益			2,698		2,698
自己株式の取得				1,115	1,115
自己株式の処分					-
連結子会社株式の売却による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	0	1,672	1,115	556
当期末残高	7,077	5,836	58,344	3,291	67,966

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,467	507	253	4,707	317	72,434
当期変動額						
剰余金の配当				-		1,026
親会社株主に帰属する当期純利益				-		2,698
自己株式の取得				-		1,115
自己株式の処分				-		-
連結子会社株式の売却による持分の増減				-		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,304	93	60	1,457	33	1,490
当期変動額合計	1,304	93	60	1,457	33	2,047
当期末残高	6,771	413	192	6,165	350	74,482

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,603	4,410
減価償却費	3,503	3,516
のれん償却額	25	47
負ののれん発生益	30	-
減損損失	238	38
補助金返還損	61	-
店舗閉鎖損失	-	74
株式給付引当金の増減額（は減少）	-	25
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	19	276
貸倒引当金の増減額（は減少）	869	374
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	111	171
受取利息及び受取配当金	319	327
支払利息	389	369
持分法による投資損益（は益）	349	413
投資有価証券評価損益（は益）	564	218
固定資産除売却損益（は益）	718	6
投資有価証券償還損益（は益）	-	41
売上債権の増減額（は増加）	1,326	3,507
リース投資資産の増減額（は増加）	605	918
たな卸資産の増減額（は増加）	865	362
仕入債務の増減額（は減少）	1,795	4,169
未払消費税等の増減額（は減少）	511	163
その他	780	996
小計	8,679	7,490
利息及び配当金の受取額	893	673
利息の支払額	388	371
法人税等の支払額	1,381	2,608
法人税等の還付額	377	153
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,179	5,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	75	45
定期預金の払戻による収入	75	45
有形固定資産の取得による支出	4,800	1,248
有形固定資産の売却による収入	1,274	32
有形固定資産の除却による支出	73	15
無形固定資産の取得による支出	1,225	1,108
資産除去債務の履行による支出	1	12
投資有価証券の取得による支出	43	29
投資有価証券の売却による収入	0	0
関係会社株式の取得による支出	175	-
投資有価証券の償還による収入	-	92
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	95	193
長期貸付金の回収による収入	26	42
補助金の返還による支出	61	-
その他	3	5
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,988</b>	<b>2,059</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,005	1,664
長期借入れによる収入	3,995	1,360
長期借入金の返済による支出	2,596	2,694
リース債務の返済による支出	384	522
自己株式の取得による支出	0	1,115
自己株式の売却による収入	27	-
セール・アンド・リースバックによる収入	110	307
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	10
配当金の支払額	1,023	1,024
非支配株主への配当金の支払額	43	43
その他	2	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,917</b>	<b>5,389</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	273	2,112
現金及び現金同等物の期首残高	36,867	37,150
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9	-
現金及び現金同等物の期末残高	37,150	35,037

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 44社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

連結子会社である株式会社ミツウロコプロビジョンズは、株式会社ファミリーマートとの包括提携契約を締結し、平成28年4月15日付で株式会社ココストアリテールの全株式を取得いたしました。その結果、連結子会社の数は前連結会計年度末から1社増加し、44社となっております。

(2) 非連結子会社の名称等

(株)下館LPガス供給センター

(株)日立LPガス供給センター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であることから、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 4社

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

(株)下館LPガス供給センター

(株)日立LPガス供給センター

伊香保ガス(株)

東松山ガス(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ)子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ)その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(イ)商品

主に移動平均法を採用しております。

(ロ)製品

主に移動平均法を採用しております。

(ハ)原材料

主に先入先出法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、電力事業を行っている一部の連結子会社の機械装置については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく定額法による償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

開業費は、開業のときから5年間の均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

株式給付引当金

役員の株式給付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動の損失可能性を減殺する目的で行っております。

なお、ヘッジ取引については、市場リスク管理規程に基づき、取締役会の承認により実施しております。

また、取引の実行管理はファイナンスセンターで集中して行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価することを原則としております。

なお、当連結会計年度末に存する金利スワップについては、ヘッジ効果が極めて高いことから事後の検証は行っておりません。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金及び満期日または償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(1)取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、当社の監査等委員である取締役以外の取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の対象取締役に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の対象取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時となります。

信託に残存する自社の株式

当連結会計年度における本制度の導入に伴い、「資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）」が当社株式293,100株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、179百万円及び293,100株であります。

(2)役員退職慰労金の廃止

当社は平成28年6月28日開催の第107期定時株主総会決議「役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件」に基づき、退職慰労金として、取締役（監査等委員である取締役を除く）9名に対し360百万円（うち社外取締役2名に対し1百万円）、監査等委員である取締役3名に対し23百万円（うち社外の監査等委員である取締役2名に対し10百万円）を支給しております。

なお、当該金額には、過年度の事業報告において役員の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額として、取締役（監査等委員である取締役を除く）9名264百万円及び監査等委員である取締役3名16百万円が含まれております。

(3)繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

当連結会計年度より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式	2,481百万円	2,621百万円
(うち、共同支配企業に対する投資額)	1,236	1,287

2. 担保資産及び担保付債務

対応する債務はありませんが、担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	2百万円
土地	39	39
計	42	42

また、上記の他、持分法適用関連会社と金融機関との間で締結した借入契約に基づく債務の担保として関係会社株式を供しております(前連結会計年度361百万円、当連結会計年度430百万円)。

3. 有形固定資産等に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	265百万円	265百万円
機械装置及び運搬具	2,630	2,630
その他	64	64
計	2,960	2,960

## (連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	6,385百万円	7,167百万円
賞与引当金繰入額	838	856
役員賞与引当金繰入額	12	13
退職給付費用	322	335
株式給付引当金繰入額	-	25
役員退職慰労引当金繰入額	62	33
減価償却費	2,070	2,157
のれん償却費	25	47
貸倒引当金繰入額	727	86

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	999百万円	建物及び構築物 0百万円
機械装置及び運搬具	69	機械装置及び運搬具 19
土地	0	土地 37
その他	14	その他 2
計	1,084	計 59

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
土地	-	土地 2
その他	-	その他 0
計	0	計 2

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	32百万円	建物及び構築物 6百万円
機械装置及び運搬具	130	機械装置及び運搬具 17
除去に伴う撤去費用等	194	除去に伴う撤去費用等 18
その他	8	その他 7
計	365	計 50

## 5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

会社	用途	種類	減損損失 (百万円)
(株)ミツウロコグループホールディングス	遊休資産	土地	14
(株)ミツウロコ	その他事業用資産	無形固定資産 その他	12
(株)ミツウロコエナジーフォース	エネルギー事業用資産	建物及び構築物他	5
(株)ハマエステート	PM/健康・スポーツ事業 用資産	土地他	132
群馬ミツウロコ(株)	遊休資産	土地他	23
ミツウロコグリーンエネルギー(株)	除却予定資産	無形固定資産 その他	49

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、エネルギーセグメント及びその他セグメントの資産については、主に投資の意思決定単位である支店グループ別に資産のグルーピングを行い、PM/健康・スポーツセグメント、電力セグメント及びフード&プロビジョンズセグメントの資産、遊休資産については、物件別にグルーピングを行っています。また、当社の本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

上記の資産グループの事業用資産については、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、除却予定資産については、新システムを導入することを決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

また、遊休資産についても帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

その主な内訳は、建物及び構築物32百万円、土地143百万円、有形固定資産その他1百万円、無形固定資産その他62百万円であります。

なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。

正味売却価額については、重要度の高い資産は不動産鑑定評価に基づく鑑定評価額を、それ以外は固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額を用いており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.31%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

会社	用途	種類	減損損失 (百万円)
(株)ミツウロコグループホールディングス	遊休資産	土地他	38

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、エネルギーセグメント及びその他セグメントの資産については、主に投資の意思決定単位である支店グループ別に資産のグルーピングを行い、PM/健康・スポーツセグメント、電力セグメント及びフード&プロビジョンズセグメントの資産、遊休資産については、物件別にグルーピングを行っています。また、当社の本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

上記の遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

その主な内訳は、建物及び構築物6百万円、土地32百万円であります。

なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。

正味売却価額については、重要度の高い資産は不動産鑑定評価に基づく鑑定評価額を、それ以外は固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額を用いており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.10%で割り引いて算定しております。

6. 補助金返還損

連結子会社における風力発電設備売却に伴い返還した補助金であります。

7. 店舗閉鎖損失

連結子会社における店舗閉鎖に伴って生じた棚卸資産の廃棄損、固定資産の除却損及び閉鎖店舗の除却費用等  
あります。

8. 賃貸借契約解約損

連結子会社における店舗の閉店に伴う賃貸借契約解約違約金であります。

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	24百万円	1,889百万円
組替調整額	-	41
税効果調整前	24	1,848
税効果額	108	555
その他有価証券評価差額金	133	1,292
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	20	48
組替調整額	-	-
税効果調整前	20	48
税効果額	9	14
繰延ヘッジ損益	11	33
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	187	35
組替調整額	55	57
税効果調整前	132	92
税効果額	43	31
退職給付に係る調整額	89	60
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	134	71
持分法適用会社に対する持分相当額	134	71
その他の包括利益合計	78	1,457

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	68,137	-	-	68,137
合計	68,137	-	-	68,137
自己株式				
普通株式 (注)1,2	4,136	0	51	4,085
合計	4,136	0	51	4,085

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加0千株の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少51千株は、取締役会の決議に基づく第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	1,025	16	平成27年3月31日	平成27年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	1,026	利益剰余金	16	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	68,137	-	-	68,137
合計	68,137	-	-	68,137
自己株式				
普通株式 (注)1,2	4,085	1,606	-	5,691
合計	4,085	1,606	-	5,691

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加1,606千株の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,312千株、株式給付信託(BBT)の取得による増加293千株であります。

2. 当連結会計年度末株式数には、株式給付信託(BBT)に関して資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式293千株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	1,026	16	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	1,131	利益剰余金	18	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

・現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	37,205百万円	35,092百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	55	55
現金及び現金同等物	37,150	35,037

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

## (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、エネルギー事業の運送部門に使用する車輛及びその他事業の飲料水製造設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (貸主側)

## (1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	4,867	3,794
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	390	236
リース投資資産	4,476	3,558

投資その他の資産

該当事項はありません。

## (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権及びリース投資資産	1,484	1,240	949	563	291	338

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権及びリース投資資産	1,306	997	659	397	212	220

投資その他の資産

該当事項はありません。

## 2. オペレーティング・リース取引

## (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	587	676
1年超	1,950	1,863
合計	2,537	2,540

## (貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	645	635
1年超	4,604	4,044
合計	5,250	4,680

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、主に借入金の金利変動リスク及び石油製品等の価格変動リスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「グループ経理規程」に従い、月次で営業担当者が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、キャッシュ・フロー変動リスクに晒されておりますが、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、金利スワップ取引以外に石油製品等の価格変動リスクを回避する目的で商品先物取引等を行っております。デリバティブ取引の執行・管理は「市場リスク管理規程」に基づき、当社の取締役会による承認に従って実施しております。金利スワップ取引の実行管理は当社のファイナンスセンターにおいて、商品先物取引等の実行は当社の営業統括部において、管理は営業統括部及びファイナンスセンターにおいて集中して行っております。

また、営業債務や、借入金及びリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	37,205	37,205	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,745	14,745	-
(3) リース債権及びリース投資資産	4,476	4,476	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	14,486	14,486	-
資産計	70,913	70,913	-
(1) 支払手形及び買掛金	12,452	12,452	-
(2) 短期借入金	3,694	3,694	-
(3) 長期借入金	20,552	20,650	97
(4) リース債務	2,024	2,024	-
負債計	38,724	38,821	97
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(11)	(11)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(435)	(435)	-
デリバティブ取引計	(447)	(447)	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	35,092	35,092	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,381	18,381	-
(3) リース債権及びリース投資資産	3,558	3,558	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	16,568	16,568	-
資産計	73,600	73,600	-
(1) 支払手形及び買掛金	16,744	16,744	-
(2) 短期借入金	2,030	2,030	-
(3) 長期借入金	19,218	19,274	56
(4) リース債務	1,936	1,936	-
負債計	39,929	39,985	56
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3	3	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(286)	(286)	-
デリバティブ取引計	(283)	(283)	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託等は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状況は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務

リース債務の時価は、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	3,613	3,277

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	37,205	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,745	-	-	-
リース債権及びリース投資資産	1,354	2,809	298	14
合計	53,304	2,809	298	14

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	35,092	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,381	-	-	-
リース債権及びリース投資資産	1,229	2,114	205	8
合計	54,703	2,114	205	8

## 4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,694	-	-	-	-	-
長期借入金	2,691	4,638	4,786	2,914	2,114	3,406
リース債務	499	624	383	147	59	309
合計	6,886	5,263	5,170	3,062	2,173	3,715

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,030	-	-	-	-	-
長期借入金	4,822	4,989	3,117	2,317	1,523	2,448
リース債務	715	448	246	158	80	286
合計	7,568	5,437	3,364	2,475	1,604	2,735

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,899	6,197	7,702
	(2) その他	100	55	45
	小計	14,000	6,253	7,747
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	392	408	16
	(2) その他	93	97	3
	小計	485	505	20
合計		14,486	6,759	7,727

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,132百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,462	6,892	9,570
	(2) その他	105	101	4
	小計	16,568	6,993	9,574
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		16,568	6,993	9,574

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 656百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	-
(2) その他	-	-	-
合計	0	0	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	-	0
(2) その他	-	-	-
合計	0	-	0

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、非上場株式について564百万円の減損処理を行っています。

当連結会計年度において、非上場株式について218百万円の減損処理を行っています。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないもの

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

取引の区分及び種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 商品先物取引 石油製品 買建	1,028	-	10	10
売建	772	-	1	1
合計	1,800	-	11	11

(注)時価の算定方法

商品先物市場における期末日現在の先物相場を使用しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

取引の区分及び種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 商品先物取引 石油製品 買建	1,686	-	38	38
売建	1,138	-	41	41
合計	2,824	-	3	3

(注)時価の算定方法

商品先物市場における期末日現在の先物相場を使用しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,543	2,120	148
金利スワップ 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	10,999	9,485	287
合計			13,543	11,606	435

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,120	1,698	99
金利スワップ 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	9,795	7,273	186
合計			11,916	8,971	286

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び大部分の連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を適用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	1,354		1,553
勤務費用	81		95	
利息費用	13		2	
数理計算上の差異の発生額	187		35	
退職給付の支払額	64		27	
簡便法採用会社からの移管額	7		0	
簡便法採用会社への移管額	25		5	
退職給付債務の期末残高	1,553		1,584	

## (2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	退職給付に係る負債の期首残高	556		601
退職給付費用	87		112	
退職給付の支払額	47		68	
新規連結による増加額	-		44	
原則法採用会社からの移管額	12		4	
原則法採用会社への移管額	7		0	
退職給付に係る負債の期末残高	601		693	

## (3) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
	非積立型制度の退職給付債務	2,154		2,278
連結貸借対照表に計上された負債	2,154		2,278	
退職給付に係る負債	2,154		2,278	
連結貸借対照表に計上された負債	2,154		2,278	

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	81	95
利息費用	13	2
数理計算上の差異の費用処理額	55	57
簡便法で計算した退職給付費用	87	112
その他	6	4
確定給付制度に係る退職給付費用	243	263

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	132	92
合計	132	92

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	385	293
合計	385	293

## (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	主として0.2%	主として0.2%
予想昇給率	主として0.0%~14.7%	主として0.0%~14.7%

(注) 予想昇給率はポイント制における予想ポイントの上昇率であります。

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度157百万円、当連結会計年度157百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	778百万円	873百万円
減損損失	785	745
退職給付に係る負債	731	773
投資有価証券評価損	339	394
資産除去債務	294	329
賞与引当金	282	288
役員退職慰労引当金	180	95
減価償却超過額	234	170
固定資産未実現利益消去額	126	129
未払事業税	112	76
貸倒引当金	290	241
その他	351	370
繰延税金資産小計	4,509	4,489
評価性引当額	2,656	2,690
繰延税金資産合計	1,852	1,799
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,486	1,444
その他有価証券評価差額金	2,415	2,970
資産除去債務に対応する除去費用	90	87
その他	384	365
繰延税金負債合計	4,377	4,867
繰延税金負債の純額	2,524	3,068

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	607百万円	551百万円
固定資産 - 繰延税金資産	750	756
固定負債 - 繰延税金負債	3,882	4,376

## (表示方法の変更)

前連結会計年度において繰延税金資産の「その他」に含めていた「減価償却超過額」「固定資産未実現利益消去額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、前連結会計年度において独立掲記していた繰延税金資産の「繰延ヘッジ損益」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「繰延ヘッジ損益」に表示していた45百万円、「その他」に表示していた667百万円は、「減価償却超過額」234百万円、「固定資産未実現利益消去額」126百万円、「その他」351百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.06%	30.86%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.03	3.50
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.46	0.48
住民税均等割	2.25	2.14
のれん償却	0.18	0.33
持分法投資損益	2.51	2.90
関係会社株式売却益の連結修正	3.08	-
評価性引当額の変動	5.16	0.04
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.22	-
適用税率の相違による影響額	0.07	2.69
その他	0.52	1.11
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.99	37.30

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「その他」に含めていた「適用税率の相違による影響額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の「その他」に表示していた 0.58%は、「適用税率の相違による影響額」 0.07%、「その他」 0.52%として組み替えております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1)当該資産除去債務の概要

アスベスト除去費用、PCB除去費用、賃借事務所等原状回復費用、借地原状回復費用、土壌回復費用等であり  
ます。

## (2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間（主に17年～43年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国  
債の流通利回り（主に0.4%～2.3%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

## (3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	914百万円	945百万円
有形固定資産の取得による増加額	54	24
時の経過による調整額	7	7
資産除去債務の履行による減少額	3	12
有形固定資産の売却による減少額	28	-
連結子会社取得による増加額	-	88
期末残高	945	1,053

## (賃貸等不動産関係)

当社グループでは、神奈川県その他の地域において、温浴施設等の健康・スポーツをテーマとした施設及び賃貸用  
のマンション等（土地を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は  
848百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）、売却益は1,010百  
万円（特別利益に計上）、減損損失は171百万円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸  
等不動産に関する賃貸損益は824百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理  
費に計上）、減損損失は38百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	8,355	8,778
期中増減額	422	69
期末残高	8,778	8,708
期末時価	15,422	15,871

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸等不動産の取得及び賃貸開始に伴う増加額であ  
り、主な減少額は賃貸等不動産の売却、減損損失及び減価償却費によるものであります。当連結会計年度  
の主な増加額は賃貸等不動産の取得及び賃貸開始に伴う増加額であり、主な減少額は減損損失及び減価償  
却費によるものであります。  
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいたものです  
4. 当社では東京都において、賃貸収入を得ることを目的として建設中の賃貸物件を所有しております（連結  
貸借対照表計上額 前連結会計年度3,356百万円、当連結会計年度3,362百万円）。当物件は、建設途中で  
あり時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした商品・サービス別に経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「エネルギー事業」、「PM/健康・スポーツ事業」、「電力事業」、「フード&プロビジョンズ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、LPガス及びガソリン、軽油、灯油等の石油製品並びに燃焼用・厨房等の住宅機器の販売、「PM/健康・スポーツ事業」は、オフィスビル、マンション等不動産の賃貸、温浴施設等の健康・スポーツをテーマとした施設経営、「電力事業」は、風力発電による電力卸売と、バイオマス発電を中核とした一般需要家への電力小売、「フード&プロビジョンズ事業」は、病院内・企業内への食堂の展開、プレミアムバーガーチェーン「カールスジュニア」の展開、グローサリー事業の展開を行っております。「その他事業」は、前述の報告セグメントに含まれない商品・サービスの販売を行っております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

当社グループは、当連結会計年度第1四半期より、報告セグメントの区分の変更をしております。従来の「その他事業」につきましては、フード&プロビジョンズ事業の事業規模が拡大していることに鑑み、当社グループ内の経営管理区分の見直しを行った結果、「フード&プロビジョンズ事業」と「その他事業」に報告セグメントの区分を変更しております。上記変更により、当社グループの報告セグメントを、「エネルギー事業」「PM/健康・スポーツ事業」「電力事業」「フード&プロビジョンズ事業」の4セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分の方法により作成してまいります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物にかかる減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	エネルギー 事業	PM/ 健康・ スポーツ 事業	電力事業	フード& プロビ ジョンズ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	155,307	2,790	23,627	6,095	187,821	3,169	190,990	-	190,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	26	199	17	305	17	323	323	-
計	155,370	2,816	23,827	6,112	188,126	3,187	191,313	323	190,990
セグメント利益又は 損失( )	3,480	446	1,146	84	5,156	623	4,533	930	3,602
セグメント資産	45,487	13,614	11,766	3,096	73,965	7,492	81,457	47,021	128,479
その他の項目									
減価償却費	2,002	559	590	157	3,310	24	3,334	168	3,503
のれんの償却額	21	-	2	0	25	-	25	-	25
持分法適用会社への 投資額	2,039	-	361	-	2,401	-	2,401	-	2,401
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	2,591	3,504	316	126	6,538	68	6,607	5	6,613

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	エネルギ ー事業	P M / 健康・ スポーツ 事業	電力事業	フード& プロビ ジョンズ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	152,225	2,650	37,427	9,874	202,178	3,504	205,682	-	205,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	16	169	4	276	208	485	485	-
計	152,311	2,667	37,596	9,879	202,454	3,713	206,168	485	205,682
セグメント利益又は 損失（ ）	3,367	430	894	80	4,611	219	4,831	936	3,894
セグメント資産	47,766	13,235	13,940	4,166	79,109	7,023	86,132	45,404	131,537
その他の項目									
減価償却費	1,964	522	626	201	3,314	34	3,349	167	3,516
のれんの償却額	42	-	2	2	47	-	47	-	47
持分法適用会社への 投資額	2,110	-	430	-	2,540	-	2,540	-	2,540
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,413	134	174	232	1,954	205	2,159	279	2,439

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	4	27
全社費用(注)	954	909
その他調整額	28	0
合計	930	936

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社管理部門に対する債権の消去	41	28
全社資産(注)	47,025	45,423
その他調整額	37	9
合計	47,021	45,404

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、前連結会計年度5百万円及び当連結会計年度279百万円は本社設備等の設備投資額であります。

3.セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー事業	PM / 健康・スポーツ事業	電力事業	フード&プロビジョンス事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	44	132	49	-	12	-	238

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー事業	PM / 健康・スポーツ事業	電力事業	フード&プロビジョンス事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	38	-	-	-	-	-	38

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー事業	PM / 健康・スポーツ事業	電力事業	フード&プロ ビジョンズ 事業	その他 事業	全社・消去	合計
当期償却額	21	-	2	0	-	-	25
当期末残高	138	-	27	-	-	-	165

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー事業	PM / 健康・スポーツ事業	電力事業	フード&プロ ビジョンズ 事業	その他 事業	全社・消去	合計
当期償却額	42	-	2	2	-	-	47
当期末残高	95	-	24	8	-	-	129

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

エネルギー事業において30百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、(株)ミナミ燃料の全株式を取得して子会社化したことによるものであります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	田島 直	-	当社代表取締役 社長の近親者	自己株式の取得	688	-	-

(注) 1. 議決権等の被所有割合は、自己株式取得後のものであります。

2. 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により取得しており、取引金額は平成29年2月6日の終値であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,125円92銭	1株当たり純資産額	1,187円14銭
1株当たり当期純利益金額	41円2銭	1株当たり当期純利益金額	42円37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 期末自己株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）が保有する当社株式（当連結会計年度末293,100株）が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（当連結会計年度末149,788株）

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,626	2,698
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,626	2,698
期中平均株式数(千株)	64,017	63,689

## (重要な後発事象)

## 取得による企業結合

当社は、平成29年1月31日開催の取締役会において、株式会社スイートスタイルの全株式を取得し、子会社化することについて決議しました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成29年4月3日付で全株式を取得しました。

## (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社スイートスタイル

事業の内容：ベーカリー「麻布十番モンタポー」、カフェ「元町珈琲」の直営及びFC展開

企業結合を行った主な理由

株式会社スイートスタイルが培ってきたベーカリーやカフェの運営ノウハウを取り入れることで、フード&プロビジョンズ事業の新たなブランドとして更なる発展が期待できると判断し、株式の取得を決議いたしました。また、「麻布十番モンタポー」と「元町珈琲」の運営においては、当社が有しているネットワークを最大限に活かし、販売チャネルを拡大するなど既存のフード&プロビジョンズ事業や他の事業分野との連携によるシナジー効果が期待できると考えております。

企業結合日

平成29年4月3日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社スイートスタイル

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類毎の内訳

取得の対価	現金	1,150百万円
取得原価		1,150百万円

## (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

弁護士費用等 5百万円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,694	2,030	0.5	-
1年以内返済予定の長期借入金	2,691	4,822	1.5	-
1年以内返済予定のリース債務	499	715	-	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	17,861	14,396	1.1	平成30年～平成41年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	1,524	1,220	-	平成30年～平成47年
その他有利子負債				
流動負債その他	-	-	-	-
固定負債その他	2,255	2,021	0.5991	-
合計	28,527	25,206	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,989	3,117	2,317	1,523
リース債務	448	246	158	80
その他有利子負債	-	-	-	-

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	44,313	89,579	143,994	205,682
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,127	1,290	2,352	4,410
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	775	873	1,434	2,698
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	12.11	13.64	22.44	42.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.11	1.53	8.81	20.10

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,671	21,153
売掛金	4	5
未収入金	3	160
前払費用	143	191
繰延税金資産	46	37
関係会社短期貸付金	-	142
その他	41	21
流動資産合計	3 24,912	3 21,712
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 8,425	1 7,908
構築物	1 360	1 313
機械及び装置	1 1,168	1 1,102
車両運搬具	4	3
工具、器具及び備品	1 177	1 190
土地	12,846	12,786
建設仮勘定	557	562
有形固定資産合計	23,539	22,867
無形固定資産		
ソフトウェア	1,069	830
ソフトウェア仮勘定	15	15
借地権	132	132
商標権	3	2
その他	5	5
無形固定資産合計	1,227	986
投資その他の資産		
投資有価証券	15,403	16,978
関係会社株式	23,718	23,718
関係会社長期貸付金	-	144
差入保証金	516	516
保険積立金	883	753
その他	26	34
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	40,539	42,138
固定資産合計	65,306	3 65,993
資産合計	90,218	87,706

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	1,665	200
関係会社短期借入金	9,246	8,229
1年内返済予定の長期借入金	1,000	980
未払金	213	171
未払費用	118	165
未払法人税等	312	-
未払役員報酬	19	19
賞与引当金	22	24
その他	47	38
流動負債合計	3 12,644	3 9,829
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,144	5,211
関係会社長期借入金	1,381	1,381
繰延税金負債	3,326	3,860
株式給付引当金	-	25
退職給付引当金	22	19
役員退職慰労引当金	281	-
預り保証金	235	220
資産除去債務	639	644
その他	148	99
固定負債合計	3 12,179	3 11,462
負債合計	24,824	21,292
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金		
資本準備金	366	366
その他資本剰余金	5,469	5,469
資本剰余金合計	5,836	5,836
利益剰余金		
利益準備金	1,411	1,411
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,291	3,201
特別償却準備金	31	27
別途積立金	37,742	37,742
繰越利益剰余金	6,788	7,712
利益剰余金合計	49,265	50,094
自己株式	2,120	3,236
株主資本合計	60,058	59,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,438	6,711
繰延ヘッジ損益	102	69
評価・換算差額等合計	5,335	6,641
純資産合計	65,394	66,413
負債純資産合計	90,218	87,706

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業収益</b>		
グループ運営収入等	1,900	1,948
不動産賃貸収入	2,987	2,905
関係会社受取配当金	669	1,527
営業収益合計	5 5,557	5 6,380
<b>営業費用</b>		
不動産賃貸費用	1,610	1,561
一般管理費	1 2,385	1 2,519
営業費用合計	5 3,995	5 4,081
営業利益	1,561	2,299
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び受取配当金	302	309
受取保険金	29	40
その他	38	8
営業外収益合計	5 369	5 359
<b>営業外費用</b>		
支払利息	193	176
その他	0	16
営業外費用合計	5 194	5 193
経常利益	1,736	2,466
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 1,010	-
投資有価証券償還益	-	41
特別利益合計	1,010	41
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	3 26
固定資産除却損	4 58	4 18
投資有価証券評価損	563	218
土壤汚染処理対策費	-	54
減損損失	14	38
特別損失合計	5 637	5 357
税引前当期純利益	2,110	2,150
法人税、住民税及び事業税	477	313
法人税等調整額	165	19
法人税等合計	642	294
当期純利益	1,467	1,855

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,077	366	5,467	5,833	1,411	2,750	19	37,742	6,900	48,823
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立				-		566			566	-
固定資産圧縮積立金の取崩				-		25			25	-
特別償却準備金の積立				-			16		16	-
特別償却準備金の取崩				-			4		4	-
剰余金の配当				-					1,025	1,025
当期純利益				-					1,467	1,467
自己株式の取得				-						-
自己株式の処分			2	2						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-						-
当期変動額合計	-	-	2	2	-	540	12	-	111	442
当期末残高	7,077	366	5,469	5,836	1,411	3,291	31	37,742	6,788	49,265

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,147	59,587	5,268	114	5,153	64,740
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		-			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-
特別償却準備金の積立		-			-	-
特別償却準備金の取崩		-			-	-
剰余金の配当		1,025			-	1,025
当期純利益		1,467			-	1,467
自己株式の取得	0	0			-	0
自己株式の処分	27	29			-	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	170	11	181	181
当期変動額合計	27	471	170	11	181	653
当期末残高	2,120	60,058	5,438	102	5,335	65,394

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,077	366	5,469	5,836	1,411	3,291	31	37,742	6,788	49,265
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩				-		89			89	-
特別償却準備金の積立				-			2		2	-
特別償却準備金の取崩				-			6		6	-
剰余金の配当				-					1,026	1,026
当期純利益				-					1,855	1,855
自己株式の取得				-						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-						-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	89	4	-	923	828
当期末残高	7,077	366	5,469	5,836	1,411	3,201	27	37,742	7,712	50,094

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,120	60,058	5,438	102	5,335	65,394
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩			-		-	-
特別償却準備金の積立			-		-	-
特別償却準備金の取崩			-		-	-
剰余金の配当		1,026			-	1,026
当期純利益		1,855			-	1,855
自己株式の取得	1,115	1,115			-	1,115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	1,272	33	1,306	1,306
当期変動額合計	1,115	286	1,272	33	1,306	1,019
当期末残高	3,236	59,771	6,711	69	6,641	66,413

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 株式給付引当金

従業員の株式給付に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### 4. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

##### (3) ヘッジ方針

金利変動の損失可能性を減殺する目的で行っております。

なお、ヘッジ取引については、市場リスク管理規程に基づき、取締役会の承認により実施しております。

また、取引の実行管理はファイナンスセンターで集中して行っております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価することを原則としております。

なお、当事業年度末に存する金利スワップについては、ヘッジ効果が極めて高いことから事後の検証は行っておりません。

#### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(1) 取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、当社の監査等委員である取締役以外の取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます）に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます）を導入しております。

取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の対象取締役に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の対象取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時となります。

信託に残存する自社の株式

当事業年度における本制度の導入に伴い、「資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）」が当社株式293,100株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、179百万円及び293,100株であります。

(2) 役員退職慰労金の廃止

当社は平成28年6月28日開催の第107期定時株主総会決議「役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件」に基づき、退職慰労金として、取締役（監査等委員である取締役除く）9名に対し360百万円（うち社外取締役2名に対し1百万円）、監査等委員である取締役3名に対し23百万円（うち社外の監査等委員である取締役2名に対し10百万円）を支給しております。

なお、当該金額には、過年度の事業報告において役員の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額として、取締役（監査等委員である取締役除く）9名264百万円及び監査等委員である取締役3名16百万円が含まれております。

(3) 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

当事業年度より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を適用しております。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	30百万円	30百万円
構築物	76	76
機械及び装置	348	348
工具、器具及び備品	1	1
計	456	456

2.保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し5,521百万円、買掛債務に対し1,613百万円の債務保証を行っております。

3.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	27百万円	157百万円
短期金銭債務	9,447	8,329
長期金銭債権	-	144
長期金銭債務	1,570	1,554

## (損益計算書関係)

1. 営業費用の一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	151百万円	170百万円
給料手当	150	172
株式給付引当金繰入額	-	25
役員退職慰労引当金繰入額	30	7
賞与引当金繰入額	22	24
福利厚生費	222	88
広告宣伝費	424	494
委託作業料	665	669
減価償却費	454	469

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	994百万円	- 百万円
構築物	1	-
工具、器具及び備品	13	-
土地	0	-
計	1,010	-

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	- 百万円	26百万円
計	-	26

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	7百万円	4百万円
構築物	0	0
機械及び装置	19	0
車輛運搬具	0	-
工具、器具及び備品	0	1
ソフトウェア	-	0
除却に伴う撤去費用等	31	10
計	58	18

5. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	5,505百万円	6,313百万円
営業費用	660	670
営業取引以外の取引による取引高	120	147

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式23,502百万円、関連会社株式216百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式23,502百万円、関連会社株式216百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
子会社株式	1,013百万円	1,012百万円
子会社株式評価損	427	427
投資有価証券評価損	328	383
資産除去債務	198	197
減損損失	97	107
繰延ヘッジ損益	45	30
役員退職慰労引当金	86	-
未払事業税	27	16
その他	29	46
繰延税金資産小計	2,253	2,222
評価性引当額	1,698	1,703
繰延税金資産合計	555	519
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,453	1,413
その他有価証券評価差額金	2,241	2,788
子会社株式	91	91
資産除去債務に対応する除去費用	35	32
その他	13	16
繰延税金負債合計	3,835	4,342
繰延税金負債の純額	3,280	3,823

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.73	5.74
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.46	22.89
住民税均等割	0.13	0.06
評価性引当額の変動	8.94	0.24
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.88	-
その他	0.06	0.30
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.46	13.71

(重要な後発事象)

株式会社スイートスタイルの株式取得

当社は、平成29年1月31日開催の取締役会において、株式会社スイートスタイルの全株式を取得し、子会社化することについて決議しました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成29年4月3日付で全株式を取得しました。

取引の概要については、連結財務諸表注記「重要な後発事象」を参照下さい。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形 固定資産	建物	21,135	45	45 (6)	549	21,134	13,225
	構築物	3,285	14	5	61	3,294	2,980
	機械及び装置	6,140	157	53	222	6,244	5,141
	車両運搬具	7	-	-	1	7	4
	工具、器具及び備品	960	98	165	67	892	701
	土地	12,846	-	59 (32)	-	12,786	-
	建設仮勘定	557	345	340	-	562	-
	計	44,932	661	671 (38)	902	44,922	22,054
無形 固定資産	ソフトウェア	2,356	183	44	422	2,495	1,665
	ソフトウェア仮勘定	15	226	226	-	15	-
	借地権	132	-	-	-	132	-
	商標権	8	-	-	0	8	5
	その他	5	-	-	-	5	-
	計	2,519	410	271	423	2,658	1,671

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」については、取得価額で記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	京葉支店	充填設備	32百万円
工具器具及び備品	本社	基幹システム新サーバ	70百万円
ソフトウェア	本社	基幹システム新環境構築	152百万円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具及び備品	本社	基幹システム旧サーバ	98百万円
土地	群馬支店	店舗跡地	25百万円

4. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8	0	0	8
賞与引当金	22	24	22	24
株式給付引当金	-	25	-	25
役員退職慰労引当金	281	7	289	-

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額」の金額は、役員退職慰労金制度廃止に伴う取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 ( <a href="http://www.mitsuuroko.com/">http://www.mitsuuroko.com/</a> )
株主に対する特典	3月31日現在に1,000株以上所有する株主に対し、「ナチュラルミネラルウォーター」500m ペットボトル24本入り1箱及び「カールスジュニア、麻布十番モンタポー、元町珈琲共通商品券」(1,000円相当)を贈呈いたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を当社に対し売渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第107期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第108期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月5日関東財務局長に提出

（第108期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月9日関東財務局長に提出

（第108期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月23日

株式会社ミツウロコグループホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 猪俣 雅弘 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコグループホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツウロコグループホールディングス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミツウロコグループホールディングスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ミツウロコグループホールディングスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 6月23日

株式会社ミツウロコグループホールディングス

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 猪俣 雅弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコグループホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツウロコグループホールディングスの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。